

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	曽爾村	22			
大和高田市	3	御杖村	23			
大和郡山市	4	高取町	24			
天理市	5	明日香村	25			
橿原市	6	上牧町	26			
桜井市	7	王寺町	27			
五條市	8	広陵町	28			
御所市	9	河合町	29			
生駒市	10	吉野町	30			
香芝市	11	大淀町	31			
葛城市	12	下市町	32			
宇陀市	13	黒滝村	33			
山添村	14	天川村	34			
平群町	15	野迫川村	35			
三郷町	16	十津川村	36			
斑鳩町	17	下北山村	37			
安堵町	18	上北山村	38			
川西町	19	川上村	39			
三宅町	20	東吉野村	40			
田原本町	21					

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	61,744 64,817 -4.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16.48 3,747 人	人 人 %	令7.1.1 令6.1.1 増減率	61,818 62,413 -1.0%	60,726 61,461 -1.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2028	地方交付税種地	2-7															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	267 1.0 0.9	244 0.9	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																	
地 方 税	6,667,955	19.1	6,275,461	38.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	第2次	7,457	7,990	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 部 × 中 部 × 東 部 × 北 部 × 南 部 ×	収 入 総 額	34,951,836	30,180,223	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320
地 方 譲 与 税	113,891	0.3	113,891	0.7	内 訳	個人均等割	93,456	1.4	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320			
地 方 割 当 金	4,317	0.0	4,317	0.0	内 訳	所得割	2,543,712	38.1	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	旧 産 炭 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320			
配 当 金	126,758	0.4	126,758	0.8	内 訳	法人均等割	137,054	2.1	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	166,441	0.5	166,441	1.0	内 訳	法人均等割	244,186	3.7	67,453	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	固定資産税	2,702,290	40.5	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
地 方 消 費 費 交 付 金	1,389,453	4.0	1,389,453	8.4	内 訳	うち純固定資産税	2,692,632	40.4	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	軽自動車税	186,693	2.8	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	市町村たばこ税	368,070	5.5	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	特別土地保有税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,990	0.1	18,990	0.1	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
法 人 事 業 税 交 付 金	83,296	0.2	83,296	0.5	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
地 方 特 例 交 付 金 等	305,281	0.9	305,281	1.8	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	56,060	0.2	56,060	0.3	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	定額減税減収補填特例交付金	247,498	0.7	247,498	1.5	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,723	0.0	1,723	0.0	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
地 方 交 付 税	8,934,808	25.6	7,952,814	48.1	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320		
内 訳	普通交付税	7,952,814	22.8	7,952,814	48.1	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	特別交付税	981,994	2.8	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	(一般財源計)	17,811,190	51.0	16,436,702	99.4	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	交通安全対策特別交付金	5,382	0.0	5,382	0.0	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	分担金・負担金	284,505	0.8	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	使用料	429,337	1.2	64,899	0.4	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	手数料	250,840	0.7	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	国庫支出金	7,292,525	20.9	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	国 有 特 別 区 財 政 調 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,461	94.1	67,453	山 振 ×	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	支 出 総 額	34,780,293	29,902,903	歳 入 歳 出 差 引	171,543	277,320	
内 訳	都道府県支出金	2,152,999	6.2	-	-	内 訳	法定外普通税	-	-	-	普 通 税	6,275,461	94.1	67,453	低 開 発 ×	6,275,46																

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	83,285 人 87,050 人 -4.3%	人 口 密 度	42.69 km ² 1,951 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3											
							令7.1.1	82,598 人	81,337 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2036											
							令6.1.1	83,255 人	82,164 人	第1次	770	935	奈良県	大和郡山市	地方交付税種地										
							増減率	-0.8%	-1.0%	第2次	2.2	2.6			2-6										
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	8,303	9,385													
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比								
地	方	12,062,270	32.6	11,298,966	52.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
方	譲	187,858	0.5	187,858	0.9	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分						
割	交	6,225	0.0	6,225	0.0	普	通	11,298,417	93.7	222,415	旧	新	産	×	指	定	団	体	等						
当	割	182,715	0.5	182,715	0.9	法	定	11,298,417	93.7	222,415	旧	工	特	×	の	指	定	状	況						
株	等	239,818	0.6	239,818	1.1	市	町	4,909,869	40.7	222,415	低	開	発	×	支	入	総	額	36,944,950	36,231,499					
分	離	-	-	-	-	内	個	126,300	1.0	-	旧	産	炭	×	歳	入	歳	出	引	35,864,920	35,148,661				
地	方	2,068,579	5.6	2,068,579	9.7	所	得	3,714,513	30.8	-	山	産	炭	×	翌	年	度	に	繰	越	す	べ	き	財	源
ゴ	ル	3,262	0.0	3,262	0.0	法	人	290,091	2.4	-	山	産	炭	×	支	入	歳	出	差	引	1,080,030	1,082,838			
自	動	-	-	-	-	法	人	778,965	6.5	222,415	過	疎	×	支	入	歳	出	差	引	202,476	409,109				
軽	油	-	-	-	-	固	定	5,520,730	45.8	-	過	疎	×	支	入	歳	出	差	引	877,554	673,729				
自	動	31,849	0.1	31,849	0.1	う	ち	5,461,077	45.3	-	近	畿	部	○	支	入	歳	出	差	引	203,825	-99,156			
法	人	165,901	0.4	165,901	0.8	軽	自	258,362	2.1	-	中	部	○	支	入	歳	出	差	引	6,332	407,956				
地	方	438,556	1.2	438,556	2.0	市	町	609,456	5.1	-	財	政	健	全	支	入	歳	出	差	引	-	213,187			
内	住	72,295	0.2	72,295	0.3	市	町	-	-	-	財	源	超	過	支	入	歳	出	差	引	-	-			
定	額	356,929	1.0	356,929	1.7	法	定	763,853	6.3	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
新	型	9,332	0.0	9,332	0.0	法	定	763,853	6.3	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
地	方	7,406,557	20.0	6,708,076	31.3	目	的	549	0.0	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
内	普	6,708,076	18.2	6,708,076	31.3	入	湯	763,304	6.3	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
特	別	698,481	1.9	-	-	事	業	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
内	震	-	-	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
(一	22,793,590	61.7	21,331,805	99.6	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
交	通	8,569	0.0	8,569	0.0	入	湯	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
分	担	100,505	0.3	-	-	事	業	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
手	数	228,643	0.6	40,510	0.2	法	定	763,304	6.3	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
国	庫	202,664	0.5	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
国	有	7,594,402	20.6	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
(特	-	-	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
都	道	2,865,857	7.8	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
財	産	99,926	0.3	42,921	0.2	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
寄	附	430,258	1.2	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
繰	上	225,233	0.6	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
繰	上	1,082,838	2.9	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
諸	方	670,465	1.8	9	0.0	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
地	方	642,000	1.7	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
う	ち	-	-	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
う	ち	-	-	-	-	法	定	-	-	-	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等
歳	入	36,944,950	100.0	21,423,814	100.0	法	定	12,062,270	100.0	222,415	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名		市町村類型		III-3						
		令和2年国調 平成27年国調	120,922 124,111	人 人	増減率 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2052	地方交付税種地	1-5	
		面積	39.56 3,057	km ² 人	増減率	増減率			第1次	674 1.3	741 1.4					
		第2次	11,238 22.3						第3次	38,531 76.4	38,492 74.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定期体等の指定状況		収入済額		構成比		
地方譲与税		16,307,882	32.9	15,034,149	56.0	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	
地方割交付金		269,945	0.5	269,945	1.0	普通税				15,021,845	92.1	179,309	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×
配当割交付金		9,847	0.0	9,847	0.0	市町村民税				15,021,845	92.1	179,309	過疎×	近畿○	中○	財政健全化等○
株式等譲渡所得割交付金		289,413	0.6	289,413	1.1	内				7,089,427	43.5	179,309	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割
分離課税所得割交付金		380,569	0.8	380,569	1.4	内				179,018	1.1	-	所得割	所得割	所得割	所得割
地方消費税交付金		2,789,691	5.6	2,789,691	10.4	内				5,952,885	36.5	-	所得割	所得割	所得割	所得割
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内				329,129	2.0	-	所得割	所得割	所得割	所得割
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内				628,395	3.9	179,309	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内				6,759,609	41.4	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
自動車税環境性能割交付金		45,054	0.1	45,054	0.2	内				6,713,153	41.2	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
法人事業税交付金		182,009	0.4	182,009	0.7	内				346,819	2.1	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
地方特例交付金等		638,336	1.3	638,336	2.4	内				825,990	5.1	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		115,012	0.2	115,012	0.4	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
定額減税減収補填特例交付金		521,904	1.1	521,904	1.9	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,420	0.0	1,420	0.0	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
地方交付税		7,932,613	16.0	7,027,419	26.2	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
内		7,027,419	14.2	7,027,419	26.2	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
特別交付税		905,194	1.8	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
震災復興特別交付税		-	-	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
(一般財源計)		28,845,359	58.1	26,666,432	99.3	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
交通安全対策特別交付金		11,587	0.0	11,587	0.0	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
分担金・負担金		223,094	0.4	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
使用料		740,132	1.5	61,296	0.2	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
手数料		424,413	0.9	46	0.0	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
国庫支出金		9,685,853	19.5	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
国特別区財調交付金		-	-	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
都道府県支出金		3,660,346	7.4	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
財産収入		259,453	0.5	124,171	0.5	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
寄附金		160,408	0.3	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
繰越金		856,656	1.7	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
繰入金		1,260,166	2.5	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
繰入金		1,604,987	3.2	686	0.0	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
地方債		1,885,900	3.8	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
うち臨時財政対策債		120,000	0.2	-	-	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
歳入合計		49,618,354	100.0	26,864,218	100.0	内				-	-	-	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費		8,910,375	18.3	8,260,563	7,986,555	29.6	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,670,731	14,621,739		
うち職員給与		5,588,664	11.5	5,193,577	-	-	議会費	332,046	0.7	-	332,046	基準財政需要額	21,676,563	20,864,731		
扶公助債		14,024,108	28.8	5,008,829	3,426,039	12.7	総務費	5,823,449	12.0	554,448	4,830,161	標準税収入額等	18,661,760	18,584,134		
元利償還金		3,265,374	6.7	3,264,323	3,217,641	11.9	民生費	21,567,134	44.4	119,668	11,187,183	標準財政規模	25,809,217	25,062,883		
一時借入金		84,051	0.2	84,030	3,133,611	11.6	衛生費	4,495,416	9.2	31,158	3,268,068	標準財政規模	25,809,217	25,062,883		
(義務的経費計)		26,283,908	54.1	16,617,745	14,630,235	54.2	労働費	39,364	0.1	-	39,364	実質収支比率(%)	2.4	4.0		
物件修繕費		7,414,156	15.2	5,364,577	4,352,191	16.1	農林水産業費	230,673	0.5	69,683	154,376	公債費負担比率(%)	10.2	10.4		
維持補助費		245,935	0.5	221,285	203,699	0.8	商工費	1,305,239	2.7	77,176	447,688	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費		4,091,918	8.4	3,701,977	2,417,678	9.0	土木費	3,657,968	7.5	929,423	2,741,045	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担		1,401,175	2.9	1,398,390	2,417,678	9.0	土木費	3,657,968	7.5	929,423	2,741,045	健全実質赤字比率(%)	3.8	3.8		
繰越金		4,368,103	9.0	3,401,378	3,240,371	12.0	消防費	1,521,032	3.1	10,649	1,505,591	健全実質赤字比率(%)	23.8	22.9		
積立金		932,158	1.9	915,281	-	-	教育費	6,302,300	13.0	2,710,068	3,838,600	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金		785,595	1.6	564	500	0.0	災害復旧費	1,473	0.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公債費	3,349,425	6.9	-	3,348,353	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費		4,503,746	9.3	1,469,668	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち人件費		94,877	0.2	94,877	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
普通建設事業費		4,502,273	9.3	1,469,668	-	-	歳出合計	48,625,519	100.0	4,502,273	31,692,475	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち補助		2,015,488	4.1	477,931	-	-	繰上水	5,625,401	11.6	国民健康保険費	845,154	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち単独		2,486,785	5.1	991,737	-	-	下水道	1,244,000	2.5	国民健康保険費	705,496	健全実質赤字比率(%)	-	-		
災害復旧事業費		1,473	0.0	-	-	-	工業用水道	13,298	0.0	国民健康保険費	22,177	健全実質赤字比率(%)	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等交通	-	-	国民健康保険費	103	健全実質赤字比率(%)	-	-		
歳出合計		48,625,519	100.0	31,692,475	32,685,310	67.0	その他	1,038,865	2.1	国民健康保険費	1	健全実質赤字比率(%)	99.4	98.3		
												徴収率(%)	99.4	98.3		
												市町村民税	99.4	98.0		
												純固定資産税	99.5	98.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	54,857 57,244 -4.2 % 98.91 km ² 555 人	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
						令7.1.1	54,272 人	53,408 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	2061	地方交付税種地	2-5
						令6.1.1	54,878 人	54,032 人	第1次	593	656	奈良県	桜井市		
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-1.1 %	-1.2 %	第2次	2.5	2.7				
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	6,037	6,267				
地 方 税		6,226,810	20.6	5,779,743	41.4					17,437	17,278				
地方譲与税		186,800	0.6	186,800	1.3					72.5	71.4				
地子割交付金		3,837	0.0	3,837	0.0										
配当割交付金		112,497	0.4	112,497	0.8										
株式等譲渡所得割交付金		147,414	0.5	147,414	1.1										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-										
地方消費税交付金		1,234,275	4.1	1,234,275	8.8										
ゴルフ場利用税交付金		11,272	0.0	11,272	0.1										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金		26,457	0.1	26,457	0.2										
法人事業税交付金		73,951	0.2	73,951	0.5										
地方特例交付金等		291,900	1.0	291,900	2.1										
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		60,773	0.2	60,773	0.4										
内 定額減税減収補填特例交付金		223,728	0.7	223,728	1.6										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		7,399	0.0	7,399	0.1										
地 方 交 付 税		7,183,218	23.7	6,023,093	43.1										
内 普 通 交 付 税		6,023,093	19.9	6,023,093	43.1										
内 特 別 交 付 税		1,160,125	3.8	-	-										
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-										
(一 般 財 源 計)		15,498,431	51.1	13,891,239	99.5										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,523	0.0	4,523	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金		376,956	1.2	-	-										
使 用 料		252,637	0.8	33,355	0.2										
手 数 料		394,255	1.3	-	-										
国 庫 支 出 金		6,374,348	21.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金		1,859,614	6.1	-	-										
財 産 収 入		36,972	0.1	19,893	0.1										
寄 附 金		240,035	0.8	-	-										
繰 上 金		675,796	2.2	-	-										
繰 上 債		761,923	2.5	-	-										
諸 収 入		476,552	1.6	15,974	0.1										
地 方 債		3,348,200	11.1	-	-										
うち 減収補填債 (特例分)		-	-	-	-										
うち 臨時財政対策債		49,000	0.2	-	-										
歳 入 合 計		30,300,242	100.0	13,964,984	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額 構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,022,422	5,973,624
人	件 費	4,706,181	16.1	4,291,206	4,106,133	29.3	議 会 費	205,609	0.7	-	205,609	基準財政収入額	12,045,695	11,629,284	
う	ち 職 員 給 費	3,078,029	10.5	2,716,808	-	-	総 務 費	3,683,183	12.6	199,110	3,096,100	基準財政需要額	7,585,701	7,519,364	
扶 公	助 費	7,225,566	24.7	2,660,519	1,704,412	12.2	民 生 費	12,070,049	41.2	48,468	6,390,599	標準税収入額等	13,659,202	13,276,084	
内 元 利 償 還 金	{ 元 子 金	1,743,376	6.0	1,743,361	1,743,361	12.4	衛 生 費	6,729,990	23.0	4,485,783	2,085,534	標準財政規模	0.51	0.51	
内 一 時 借 入 金 利 子		59,885	0.2	59,885	59,885	0.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.4	
(義 務 的 経 費 計)		13,735,008	46.9	8,754,971	7,613,791	54.3	農 林 水 産 業 費	247,378	0.8	17,043	186,411	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	11.1	
物 件 補 修 費		4,316,818	14.7	3,076,388	2,377,864	17.0	商 工 業 費	396,782	1.4	4,091	230,937	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費		155,316	0.5	66,807	66,807	0.5	土 木 費	1,264,988	4.3	344,086	824,998	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等		2,205,625	7.5	1,874,466	1,395,133	10.0	消 防 費	900,741	3.1	3,106	867,998	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	6.8	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		812,306	2.8	812,306	785,868	5.6	教 育 費	1,948,112	6.6	86,286	1,469,191	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	59.6	58.1	
繰 上 金		2,488,052	8.5	1,975,657	1,865,663	13.3	災 害 復 旧 費	44,884	0.2	-	8,820	積 立 金 財 調 債	1,305,443	1,335,416	
積 立 金		1,057,340	3.6	925,316	-	-	公 債 費	1,803,507	6.2	-	1,803,492	現 在 高 特 定 目 的	429,799	399,678	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		104,207	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,806,012	1,384,565	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	21,231,543	19,626,720	
投 資 的 経 費		5,232,857	17.9	496,084	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		歳 出 合 計	29,295,223	100.0	5,187,973	17,169,689	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の	2,691,700	6,961,043	
う ち 人 件 費		102,706	0.4	102,706	13,319,258 千 円		繰 上 金 計	2,975,256		300,801	300,801	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		5,187,973	17.7	487,264	経 常 収 支 比 率		営 下 水 道	400,000		198,163	198,163	土 地 開 発 基 金 現 在 高	72,031	72,031	
内 う ち 単 独		3,975,963	13.6	122,382	95.0 % (95.4 %)		事 業 駐 車 場 整 備	87,204		7,535	7,535	合 計	99.4	98.8	
内 災 害 復 旧 事 業 費		1,170,461	4.0	355,983	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		等 工 業 用 水 道	-		11,634	11,634	徴 収 現 況	99.4	99.0	
内 失 業 対 策 事 業 費		44,884	0.2	8,820	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険	530,100		1	1	率 年 計	99.4	99.0	
歳 出 合 計		29,295,223	100.0	17,169,689	18,174,708 千 円		出 の そ の 他	1,957,951		368	368	市 町 村 民 税	99.3	98.4	
												保 險 給 付 費	99.4	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2								
		令和2年国調 平成27年国調		24,096 26,868		人 人		23,144		22,623		区分 令和2年国調 平成27年国調			29		2087		地方交付税種地		2-4								
		増減率		-10.3%		令7.1.1 令6.1.1		増減率		23,677 23,237		第1次 4.5 5.2			奈良県		御所市												
		積算率		60.58		増減率		398		-2.3%		第2次 2,788 3,075																	
		人口密度		60.58		人		398		-2.6%		第3次 6,229 7,023																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況			収入		支出		歳入総額		歳出総額							
地方譲与税		2,770,381		16.5		2,681,632		32.0		普通税			2,681,632			96.8		32,034		低開発		424		553		16,770,783		19,556,696	
地方交付金		104,070		0.6		104,070		1.2		市町村民税			2,681,632			96.8		32,034		旧工業		4.5		5.2		16,390,594		18,778,708	
配当交付金		1,535		0.0		1,535		0.0		内個人均等割			32,454			1.2		32,034		旧開発		2,788		3,075		380,189		777,988	
株式等譲渡所得割交付金		45,063		0.3		45,063		0.5		所得割			887,118			32.0		32,034		低開発		29.5		28.9		63,191		59,960	
分離課税所得割交付金		59,088		0.4		59,088		0.7		法人均等割			66,715			2.4		32,034		旧炭産		6,229		7,023		316,998		718,028	
地方消費税交付金		568,151		3.4		568,151		6.8		固定資産税			1,286,196			46.4		32,034		山振		6,229		7,023		-401,030		-111,576	
ゴルフ場利用税交付金		14,249		0.1		14,249		0.2		うち純固定資産税			1,276,266			46.1		32,034		山振		66.0		65.9		1,791		527	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			100,604			3.6		32,034		山振		66.0		65.9		688,535		947,267	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			195,686			7.1		32,034		山振		66.0		65.9		191,021		196,484	
自動車税環境性能割交付金		15,934		0.1		15,934		0.2		特別土地保有税			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		98,275		639,734	
法人事業税交付金		39,643		0.2		39,643		0.5		法定外普通税			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
地方特例交付金等		95,629		0.6		95,629		1.1		法定外目的税			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,693		0.0		7,693		0.1		内入湯			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		83,155		0.5		83,155		1.0		事業所			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		4,781		0.0		4,781		0.1		都市計画			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
地方交付税		6,131,670		36.6		4,637,480		55.4		水利地益税等			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
内普通交付税		4,637,480		27.7		4,637,480		55.4		法定外目的税			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
特別交付税		1,494,190		8.9		-		-		旧法による税計			2,770,381			100.0		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		目			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
(一般財源計)		9,845,413		58.7		8,262,474		98.6		内入湯			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,156		0.0		2,156		0.0		事業所			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
分担金・負担金		165,343		1.0		-		-		都市計画			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
使用料		319,048		1.9		44,460		0.5		水利地益税等			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
手数料		92,981		0.6		-		-		法定外目的税			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
国庫支出金		2,519,036		15.0		-		-		旧法による税計			2,770,381			100.0		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
国有特別区財調交付金		-		-		-		-		目			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
都道府県支出金		844,978		5.0		-		-		内入湯			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
財産収入		40,763		0.2		23,755		0.3		事業所			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
寄附金		117,334		0.7		-		-		都市計画			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
繰入金		244,425		1.5		-		-		水利地益税等			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
繰越金		777,988		4.6		-		-		法定外目的税			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
繰入金		230,818		1.4		43,778		0.5		旧法による税計			2,770,381			100.0		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
地方債		1,570,500		9.4		-		-		目			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		内入湯			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
うち臨時財政対策債		22,300		0.1		-		-		事業所			-			-		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
歳入合計		16,770,783		100.0		8,376,623		100.0		都市計画			88,749			3.2		32,034		山振		66.0		65.9		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
人件費		3,159,624		19.3		2,879,631		2,312,235		27.5		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		2,737,362		2,724,884		
うち職員給与		2,116,423		12.9		1,917,080		-		-		議			143,915		0.9		-		143,915		基準財政需要額		7,393,343		7,107,831		
扶公		3,160,679		19.3		1,110,857		738,587		8.8		総			1,809,928		11.0		83,218		1,467,324		標準税収入額等		3,470,607		3,452,077		
債		2,528,168		15.4		2,407,111		1,718,576		20.5		民			5,980,500		36.5		63,667		3,352,189		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
内元利償還金		2,393,407		14.6		2,275,204		1,586,669		18.9		衛			1,731,979		10.6		221,063		1,350,349		標準財政規模		3,470,607		3,452,077		
内一時借入金		134,178		0.8		131,324		131,324		1.6		生			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
内		583		0.0		583		583		0.0		農			-		-		-		-		標準財政規模		3,470,607		3,452,077		
(義務的経費計)		8,848,471		54.0		6,397,599		4,769,398		56.8		林			174,073		1.1		41,341		129,983		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
物件修繕費		1,912,050		11.7		1,374,437		1,105,563		13.2		水			502,314		3.1		318,907		173,192		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
維持補修費		111,282		0.7		44,207		16,716		0.2		商			1,437,641		8.8		700,411		692,449		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
補助費等		1,695,276		10.3		1,571,896		1,293,498		15.4		土			1,437,641		8.8		700,411		692,449		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
うち一部事務組合負担金		884,740		5.4		840,815		829,646		9.9		木			1,437,641		8.8		700,411		692,449		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
繰越立金		1,548,912		9.5		1,263,144		1,180,502		14.1		消			791,528		4.8		277,910		508,004		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
投資・出資金・貸付金		86,569		0.5		86,569		-		-		防			791,528		4.8		277,910		508,004		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		教			1,290,515		7.9		288,968		922,453		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
投資的経費		1,995,485		12.2		266,854		経常経費充当一般財源等計		8,365,677千円		育			1,290,515		7.9		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
うち人件費		138,391		0.8		112,374		-		-		災			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
内普通建設事業費		1,995,485		12.2		266,854		-		-		害			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
うち補助		464,395		2.8		7,246		-		-		復			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
うち単独		1,531,090		9.3		259,608		-		-		旧			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
内災害復旧事業費		-		-		-		-		-		業			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		費			-		-		-		-		標準財政規模		8,130,454		7,843,100		
歳出合計		16,390,594		100.0		11,147,002		11,527,191千円		11,527,191千円		業			-		-		-		-		標準財政規模						

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	116,675 人 118,233 人 -1.3 %	人 口 密 度	53.15 km ² 2,195 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	116,553 人 117,332 人 -0.7 %	う ち 日 本 人	115,057 人 115,870 人 -0.7 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	令和2年国調	平成27年国調	29		2095		地方交付税種地	2-8	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	奈良県		生駒市		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税	17,538,815	35.7	16,202,794	60.3	417	8,619	79.9	普通税	115,074	115,074	低開発	歳入総額	49,102,054	45,470,871	歳入総額	47,255,327	43,575,231	
地方交付金	264,175	0.5	264,175	1.0	0.9	19.1	78.2	市町村民税	115,074	115,074	山振	歳入総差引	1,846,727	1,895,640	歳入総差引	1,846,727	1,895,640	
配当交付金	378,056	0.8	378,056	1.4	411	20.9	20.9	個人均等割	115,074	115,074	過疎	翌年度に繰越すべき財源	310,720	252,483	翌年度に繰越すべき財源	310,720	252,483	
株式等譲渡所得割交付金	495,842	1.0	495,842	1.8	0.8	35,982	78.2	所得割	115,074	115,074	近畿	実質収支	1,536,007	1,643,157	実質収支	1,536,007	1,643,157	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	8,619	20.9	20.9	法人均等割	115,074	115,074	中	単年度収支	-107,150	-331,248	単年度収支	-107,150	-331,248	
地方消費税交付金	2,494,759	5.1	2,494,759	9.3	411	20.9	20.9	固定資産税	115,074	115,074	財政健全化等	積立金取崩し額	2,439	641	積立金取崩し額	2,439	641	
ゴルフ場利用税交付金	4,848	0.0	4,848	0.0	0.9	20.9	78.2	うち純固定資産税	115,074	115,074	指数表選定	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	19.1	20.9	20.9	軽自動車税	115,074	115,074	財源超過	実質単年度収支	49,956	-330,607	実質単年度収支	49,956	-330,607	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	411	8,619	79.9	市町村たばこ税	115,074	115,074	その他	歳入歳出総額	49,102,054	45,470,871	歳入歳出総額	47,255,327	43,575,231	
自動車税環境性能割交付金	44,627	0.1	44,627	0.2	0.9	20.9	20.9	特別土地保有税	115,074	115,074	伝染病	歳入歳出総差引	1,846,727	1,895,640	歳入歳出総差引	1,846,727	1,895,640	
法人事業税交付金	121,363	0.2	121,363	0.5	411	8,619	79.9	法定外普通税	115,074	115,074	その他	支実単年度収支	1,536,007	1,643,157	支実単年度収支	1,536,007	1,643,157	
地方特例交付金等	661,847	1.3	661,847	2.5	8,619	20.9	20.9	法定外目的税	115,074	115,074	その他	積立金取崩し額	2,439	641	積立金取崩し額	2,439	641	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	103,885	0.2	103,885	0.4	19.1	20.9	20.9	入湯税	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
定額減税減収補填特例交付金	549,239	1.1	549,239	2.0	411	8,619	79.9	事業所税	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,723	0.0	8,723	0.0	0.9	20.9	20.9	都市計画税	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
地方交付税	6,714,108	13.7	6,087,060	22.7	411	8,619	79.9	水利地益税等	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
内普通交付税	6,087,060	12.4	6,087,060	22.7	411	8,619	79.9	法定外目的税	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
内特別交付税	627,048	1.3	-	-	0.9	20.9	20.9	旧法による税計	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
(一般財源計)	28,731,329	58.5	26,768,260	99.6	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
交通安全対策特別交付金	9,534	0.0	9,534	0.0	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
分担金・負担金	163,801	0.3	-	-	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
使用料	353,814	0.7	55,719	0.2	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
手数料	323,966	0.7	-	-	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
国庫支出金	9,355,568	19.1	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
国有提区財調交付金	-	-	-	-	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
都道府県支出金	3,267,646	6.7	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
財産収入	63,641	0.1	26,490	0.1	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
寄附金	203,076	0.4	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
繰入金	1,096,315	2.2	-	-	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
繰越金	1,895,640	3.9	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
繰入金	871,424	1.8	4,535	0.0	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
地方債	2,766,300	5.6	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	0.9	20.9	20.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
歳入合計	49,102,054	100.0	26,864,538	100.0	411	8,619	79.9	合	115,074	115,074	その他	繰上償還金	154,667	-	繰上償還金	154,667	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	15,083,472	14,719,367	基 準 財 政 需 要 額	21,170,532	20,361,212		
人 件 費	8,716,021	18.4	8,279,235	7,384,425	27.5	議 会 費	319,882	0.7	-	319,882	標準財政収入額	19,437,445	18,933,304	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
うち職員給与	5,423,477	11.5	5,172,312	-	-	総 務 費	5,115,015	10.8	148,929	4,246,674	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
扶助費	11,589,846	24.5	4,326,831	2,824,811	10.5	民 生 費	19,251,546	40.7	97,792	10,513,867	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
公債	2,654,895	5.6	2,654,895	2,500,228	9.3	衛 生 費	8,683,127	18.4	4,314,739	4,153,271	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
内元利償還金	2,625,532	5.6	2,625,532	2,470,865	9.2	労 働 費	11,920	0.0	-	11,920	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
内一時借入金	29,363	0.1	29,363	29,363	0.1	農 林 水 産 業 費	165,768	0.4	10,053	129,130	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
(義務的経費計)	22,960,762	48.6	15,260,961	12,709,464	47.3	商 工 業 費	334,672	0.7	244	299,776	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
物件修繕費	8,947,777	18.9	7,159,551	5,786,927	21.5	土 木 費	3,629,195	7.7	717,806	2,865,783	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
維持補修費	153,088	0.3	151,375	135,511	0.5	消 防 費	1,526,235	3.2	119,583	1,433,390	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
補助費	3,852,853	8.2	2,886,058	1,635,247	6.1	教 育 費	5,558,343	11.8	524,628	4,398,238	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
うち一部事務組合負担	6,041	0.0	6,041	5,838	0.0	災 害 復 旧 費	4,729	0.0	-	4,729	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
繰出金	4,156,275	8.8	3,427,048	3,380,377	12.6	公 債 費	2,654,895	5.6	-	2,654,895	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
積立金	1,089,734	2.3	860,191	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
投資・出資金・貸付金	156,335	0.3	155,824	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	47,255,327	100.0	5,933,774	31,031,555	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
投資的経費	5,938,503	12.6	1,130,547	23,647,526	88.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,647,526	50.1	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
うち人件費	116,426	0.2	116,426	23,647,526	88.0%	経 常 収 支 比 率	88.0%	88.0%	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
内普通建設事業費	5,933,774	12.6	1,125,818	23,647,526	88.0%	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	23,647,526	88.0%	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
うち単独	2,671,908	5.7	145,870	23,647,526	88.0%	歳 入 一 般 財 源 等	32,878,282	100.0	-	-	標準財政規模	25,655,599	24,862,564	標準財政規模	25,655,599	24,862,564		
うち単独	3,261,065	6.9	979,245	23,647,52														

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 0.7 % 面積 24.26 km ² 3,220 人		区分 令和6.1.1 増減率 78,324 人 78,585 人 -0.3 %		住民基本台帳人口 うち日本人 77,591 人 77,889 人 -0.4 %		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 199 181 0.6 0.6 7,766 8,497 24.6 27.1 23,571 22,722 74.7 72.4			都道府県名 29 奈良県		団体名 2109 香芝市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 2-8										
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
地方譲与税		9,363,871		29.2		9,363,871		52.5		市町村税の状況 (単位：千円・%)		歳入総額		32,049,116		29,322,656											
地方交付税		178,905		0.6		178,905		1.0		区分		歳入総引		31,173,964		28,576,806											
配当交付金		7,268		0.0		7,268		0.0		収入済額		歳入歳出差引		875,152		745,850											
株式等譲渡所得割交付金		213,450		0.7		213,450		1.2		構成比		翌年度に繰越すべき財源		175,154		167,946											
分離課税所得割交付金		280,383		0.9		280,383		1.6		超過課税分		実質収支		699,998		577,904											
地方消費税交付金		1,654,460		5.2		1,654,460		9.3		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		単年度収支		122,096		-92,498											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		繰上償還金		385,399		9,056											
自動車取得税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積立金取崩し額		-		-											
軽油引取税交付金		-		-		-		-		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質単年度収支		507,442		-85,702											
自動車税環境性能割交付金		30,230		0.1		30,230		0.2		内		区		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均									
法人事業税交付金		76,910		0.2		76,910		0.4		訳		一般職員		479		1,392,932		2,908									
地方特例交付金等		459,910		1.4		459,910		2.6		内		うち消防職員		-		-		-									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		89,317		0.3		89,317		0.5		内		うち技能労務員		42		131,922		3,141									
定額減税減収補填特例交付金		367,915		1.1		367,915		2.1		内		教職臨時職員		66		192,099		2,911									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,678		0.0		2,678		0.0		訳		等合計		-		-		-									
地方交付税		6,131,368		19.1		5,465,247		30.7		内		ラスパイレス指数		545		1,585,031		2,908									
内普通交付税		5,465,247		17.1		5,465,247		30.7		訳		一部事務組合加入の状況		-		-		-									
内特別交付税		666,121		2.1		-		-		内		特別職等		-		-		-									
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		訳		定数		-		-		-									
(一般財源計)		18,396,755		57.4		17,730,634		99.5		内		適用開始年月日		-		-		-									
交通安全対策特別交付金		6,373		0.0		6,373		0.0		訳		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-		-									
分担金・負担金		93,066		0.3		-		-		内		市区町村長		1		22.07.01		8,800									
手数料		247,010		0.8		56,178		0.3		訳		副市区町村長		1		27.04.01		7,500									
国庫支出金		40,011		0.1		-		-		内		教員		1		27.04.01		6,400									
国有財産		6,773,836		21.1		-		-		訳		議会議員		1		11.04.01		6,300									
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		内		議会副議長		1		11.04.01		5,300									
都道府県支出金		2,416,299		7.5		-		-		訳		その他		14		11.04.01		5,000									
財産収入		41,186		0.1		10,813		0.1		内																	
寄附金		69,830		0.2		-		-		訳																	
繰入金		624,896		1.9		-		-		内																	
繰越金		455,848		1.4		-		-		訳																	
繰入金		775,806		2.4		18,646		0.1		内																	
地方債		2,108,200		6.6		-		-		訳																	
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		内																	
うち臨時財政対策債		78,000		0.2		-		-		訳																	
歳入合計		32,049,116		100.0		17,822,644		100.0		訳																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費		4,675,517		15.0		4,428,186		4,219,797		23.6		区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		9,281,652		9,091,903	
うち職員給料		2,994,474		9.6		2,802,076		-		-		内		議会費		223,658		0.7		-		223,609		14,744,848		14,094,017	
扶公補助費		9,210,619		29.5		3,376,947		2,329,040		13.0		訳		総務費		3,226,608		10.4		166,703		2,632,191		11,837,660		11,580,962	
元利償還金		2,798,801		9.0		2,793,310		2,793,310		15.6		内		民生費		14,104,771		45.2		437,125		7,153,442		17,380,912		16,758,000	
元利償還金		2,700,777		8.7		2,695,286		2,695,286		15.1		訳		衛生費		2,240,548		7.2		191,541		1,936,328		0.64		0.65	
一時借入金		96,329		0.3		96,329		96,329		0.5		内		労働費		-		-		-		-		4.0		3.4	
一時借入金		1,695		0.0		1,695		1,695		0.0		訳		農林水産業費		242,496		0.8		139,938		86,401		13.6		14.9	
(義務的経費計)		16,684,937		53.5		10,598,443		9,342,147		52.2		内		商工水産費		120,128		0.4		275		118,829		-		-	
物件修繕費		4,014,167		12.9		2,946,336		2,713,306		15.2		訳		土木費		2,693,137		8.6		1,681,096		1,113,971		-		-	
維持補修費		106,860		0.3		104,963		104,963		0.6		内		消防費		891,389		2.9		13,423		875,128		10.7		11.1	
補助費等		3,370,064		10.8		2,951,877		2,400,498		13.4		訳		教育費		4,632,428		14.9		1,077,653		2,664,597		46.1		51.5	
うち一部事務組合負担金		1,512,736		4.9		1,512,736		1,409,094		7.9		内		災害復旧費		-		-		-		-		-		-	
繰上立金		2,549,248		8.2		2,053,672		2,011,007		11.2		訳		公債費		2,798,801		9.0		-		2,793,310		3,402,171		2,726,772	
投資・出資金・貸付金		740,818		2.4		663,012		-		-		内		諸支出金		-		-		-		-		379,272		318,569	
前年度繰上充用金		116		0.0		-		-		-		訳		前年度繰上充用金		-		-		-		-		5,518,404		5,835,045	
投資的経費		3,707,754		11.9		279,503		-		-		内		歳出合計		31,173,964		100.0		3,707,754		19,597,806		25,834,435		26,427,012	
うち人件費		199,300		0.6		197,154		-		-		訳		国民健康保険費		3,030,749		9.8		-		63,997		2,545,219		2,737,942	
普通建設事業費		3,707,754		11.9		279,503		-		-		内		国民健康保険費		473,501		1.4		-		-		2,545,219		2,737,942	
うち補助		1,870,208		6.0		24,798		-		-		訳		下水道費		8,000		0.0		-		-		-		-	
うち単独		1,830,103		5.9		254,292		-		-		内		工業用水道等交		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		訳		国民健康保険費		579,661		1.8		-		-		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		内		国民健康保険費		1,969,587		6.1		-		-		-		-	
歳出合計		31,173,964		100.0		19,597,806		20,472,958		100.0		訳		その他		-		-		-		-		2,881,976		2,544,640	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 密度	36,832人 36,635人 0.5% 33.72km ² 1,092人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	37,794人 37,270人 37,905人 37,414人 -0.3% -0.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 税	4,478,640	23.6	4,478,640	41.3	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 譲 与 税	111,591	0.6	111,591	1.0	普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
利 子 割 当 割 付 金	2,603	0.0	2,603	0.0	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
配 当 割 付 金	76,626	0.4	76,626	0.7	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	100,916	0.5	100,916	0.9	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 消 費 税 交 付 金	831,745	4.4	831,745	7.7	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金	18,282	0.1	18,282	0.2	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金	50,487	0.3	50,487	0.5	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 特 例 交 付 金 等	245,847	1.3	245,847	2.3	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	64,187	0.3	64,187	0.6	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	166,179	0.9	166,179	1.5	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	15,481	0.1	15,481	0.1	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 交 付 税	5,591,002	29.5	4,844,208	44.6	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 普 通 交 付 税	4,844,208	25.5	4,844,208	44.6	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 特 別 交 付 税	746,794	3.9	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
(一 般 財 源 計)	11,507,739	60.7	10,760,945	99.1	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,793	0.0	2,793	0.0	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	259,184	1.4	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
使 用 数 料	148,146	0.8	61,715	0.6	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
手 数 料	72,258	0.4	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
国 庫 支 出 金	3,379,148	17.8	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
国 有 地 産 物 の 買 取 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
都 道 府 県 支 出 金	1,416,634	7.5	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
財 産 附 属 金	9,495	0.1	1,447	0.0	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
寄 附 金	130,930	0.7	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
繰 上 り 金	354,410	1.9	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
繰 上 り 金	383,671	2.0	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
繰 上 り 金	248,003	1.3	27,461	0.3	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 債 の 償 還	1,059,300	5.6	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	35,400	0.2	-	-	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
歳 入 合 計	18,971,711	100.0	10,854,361	100.0	法 定 普 通 税										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
人 件 費	3,528,901	18.9	3,193,205	3,051,013	28.0	区 分				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
うち 職 員 給 付 金	1,692,343	9.1	1,607,310	-	-	議 会 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
扶 公 助 債 費	4,675,427	25.1	1,775,750	1,225,688	11.3	総 務 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
内 元 利 償 還 金	1,888,118	10.1	1,844,358	1,844,358	16.9	衛 生 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
内 一 時 借 入 金 利 子	1,832,663	9.8	1,788,904	1,788,904	16.4	衛 生 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
(義 務 的 経 費 計)	55,173	0.3	55,172	55,172	0.5	農 林 水 産 業 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
物 件 修 繕 費	282	0.0	282	282	0.0	農 林 水 産 業 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
維 持 補 修 費	10,092,446	54.2	6,813,313	6,121,059	56.2	商 工 業 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
補 助 費	2,595,952	13.9	1,941,580	1,682,254	15.4	商 工 業 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	126,276	0.7	111,006	76,283	0.7	土 木 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
繰 上 り 金	1,767,912	9.5	1,521,390	915,080	8.4	消 防 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
繰 上 り 金	575,979	3.1	575,904	548,415	5.0	教 育 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
繰 上 り 金	1,520,538	8.2	1,223,494	1,181,461	10.8	災 害 復 旧 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
積 立 金	245,940	1.3	239,577	-	-	公 債 費				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	78,363	0.4	78,363	68,248	0.6	諸 支 出 金				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
投 資 的 経 費	2,197,557	11.8	456,799	-	-	歳 出 合 計				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
うち 人 件 費	103,139	0.6	103,139	10,044,385	92.2%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
内 普 通 建 設 事 業 費	857,280	4.6	41,234	92.2%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)							
内 う ち 単 独	1,299,368	7.0	410,956	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
内 災 害 復 旧 事 業 費	31,900	0.2	3,900	12,732,249	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
歳 入 合 計	18,971,711	100.0	12,385,522	12,732,249	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
人 件 費	3,528,901	18.9	3,193,205	3,051,013	28.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,434,343	4,370,718						
うち 職 員 給 付 金	1,692,343	9.1	1,607,310	-	-	議 会 費	165,881	0.9	-	165,881	基 準 財 政 需 要 額	9,210,678	8,911,111						
扶 公 助 債 費	4,675,427	25.1	1,775,750	1,225,688	11.3	総 務 費	2,303,052	12.4	296,050	1,648,441	標 準 税 収 入 額 等	5,613,498	5,529,638						
内 元 利 償 還 金	1,888,118	10.1	1,844,358	1,844,358	16.9	民 生 費	7,973,375	42.8	313,476	4,194,840	標 準 財 政 規 模	10,493,158	10,141,795						
内 一 時 借 入 金 利 子	1,832,663	9.8	1,788,904	1,788,904	16.4	衛 生 費	1,362,69												

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	28,121人 31,105人 -9.6%	人 口 密 度	247.50 114人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
									令7.1.1	26,694人	26,302人	区分	29	2125			
									令6.1.1	27,346人	26,992人	令和2年国調	奈良県	宇陀市	地方交付税種地		
									増減率	-2.4%	-2.6%	平成27年国調				2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税	2,409,796	10.5	2,409,796	21.2	普通税			低開発	収入済額		917	1,204	歳入総額				
地方譲与税	241,993	1.1	241,993	2.1	法定普通税			旧工業	構成比		7.6	8.9	歳入総額				
配当交付金	1,636	0.0	1,636	0.0	市町村民税			旧産業	超過課税分		2,679	3,057	歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金	47,949	0.2	47,949	0.4	内個人均等割			旧山振	旧新産×		22.1	22.7	歳入総額				
分離課税所得割交付金	62,718	0.3	62,718	0.6	所得割			過疎○	旧工特×		8,504	9,230	歳入総額				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿部○	旧開発×		70.3	68.4	歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金	615,023	2.7	615,023	5.4	法人税割			財政健全化等	旧産炭○				歳入総額				
自動車取得税交付金	58,942	0.3	58,942	0.5	固定資産税			指数表選定	財政源超過				歳入総額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税									歳入総額			
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	軽自動車税									歳入総額			
自動車税環境性能割交付金	28,973	0.1	28,973	0.3	市町村たばこ税									歳入総額			
法人事業税交付金	33,034	0.1	33,034	0.3	特別土地保有税									歳入総額			
地方特例交付金等	113,044	0.5	113,044	1.0	法定外普通税									歳入総額			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,663	0.0	9,663	0.1	法定外目的税									歳入総額			
内定額減税減収補填特例交付金	100,818	0.4	100,818	0.9	入湯税									歳入総額			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,563	0.0	2,563	0.0	事業所税									歳入総額			
地方交付税	8,832,674	38.4	7,727,066	67.8	都市計画税									歳入総額			
内普通交付税	7,727,066	33.6	7,727,066	67.8	水利地益税等									歳入総額			
内特別交付税	1,105,608	4.8	-	-	法定外目的税									歳入総額			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計									歳入総額			
(一般財源計)	12,445,782	54.1	11,340,174	99.6	合計									歳入総額			
交通安全対策特別交付金	2,446	0.0	2,446	0.0	内入湯税									歳入総額			
分担金・負担金	75,510	0.3	-	-	事業所税									歳入総額			
使用料	199,406	0.9	25,611	0.2	都市計画税									歳入総額			
手数料	82,623	0.4	-	-	水利地益税等									歳入総額			
国庫支出金	2,890,026	12.6	-	-	法定外目的税									歳入総額			
国 有 特 別 区 財 政 調 達 金	-	-	-	-	旧法による税計									歳入総額			
都道府県支出金	1,140,205	5.0	-	-	合計									歳入総額			
財産収入	34,132	0.1	6,814	0.1	内入湯税									歳入総額			
寄附金	478,816	2.1	-	-	事業所税									歳入総額			
繰入金	1,488,997	6.5	-	-	都市計画税									歳入総額			
繰越金	431,551	1.9	-	-	水利地益税等									歳入総額			
繰入金	397,251	1.7	13,828	0.1	法定外目的税									歳入総額			
地方債	3,331,400	14.5	-	-	旧法による税計									歳入総額			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計									歳入総額			
うち臨時財政対策債	24,300	0.1	-	-	内入湯税									歳入総額			
歳入合計	22,998,145	100.0	11,388,873	100.0	事業所税									歳入総額			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
人 員 費	3,631,426	16.1	3,341,042	2,696,990	23.6	議会費			基準財政収入額		2,856,906	2,872,744	基準財政収入額				
うち職員給与	2,081,957	9.2	1,896,471	-	-	総務費			基準財政需要額		10,583,170	10,376,708	基準財政需要額				
扶公	3,180,355	14.1	1,316,224	828,169	7.3	民生費			標準税収入額等		3,539,046	3,562,481	標準税収入額等				
内元利償還金	2,301,847	10.2	2,286,225	2,286,225	20.0	衛生費			標準財政規模		11,290,431	11,116,563	標準財政規模				
内一時借入金	95,777	0.4	95,657	95,657	0.8	労働費			財政力指数		0.28	0.28	財政力指数				
(義務的経費計)	9,209,999	40.7	7,039,742	5,907,635	51.8	農林水産業			実質収支比率(%)		3.3	3.6	実質収支比率(%)				
物件修繕費	3,430,918	15.2	1,803,297	1,443,860	12.7	商工水産			公債費負担比率(%)		16.8	17.3	公債費負担比率(%)				
維持補修費	130,860	0.6	109,946	101,206	0.9	土木			健全実質赤字比率(%)		-	-	健全実質赤字比率(%)				
補助費等	3,110,052	13.7	2,618,201	1,983,298	17.4	土木			断全実質公債費比率(%)		10.4	11.0	断全実質公債費比率(%)				
うち一部事務組合負担金	1,120,320	5.0	1,053,063	1,007,652	8.8	消防			比率化将来負担比率(%)		77.6	79.9	比率化将来負担比率(%)				
繰越立金	1,583,811	7.0	1,273,317	1,251,446	11.0	教育			積立金高		1,832,595	2,044,157	積立金高				
投資・出資金・貸付金	954,389	4.2	512,892	-	-	災害復旧			現在高		194,016	157,902	現在高				
前年度繰上充用金	347,450	1.5	258,252	-	-	公債			特定目的		2,112,233	2,454,191	特定目的				
投資的経費	3,855,009	17.0	193,344	-	-	諸支出金			地方債現在高		24,433,391	23,403,839	地方債現在高				
うち人件費	94,343	0.4	65,581	-	-	前年度繰上充用金			債務負担行額(支出予定額)		200,000	465,097	債務負担行額(支出予定額)				
内普通建設事業費	3,592,404	15.9	179,639	10,687,445千円	93.6%	歳出合計			物件等購入保証・補償その他実質的なもの		3,181,524	2,105,055	物件等購入保証・補償その他実質的なもの				
うち単独	2,694,835	11.9	138,217	93.6% (93.8%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等			収益事業収入		-	-	収益事業収入				
内災害復旧事業費	262,605	1.2	13,705	-	-	その他			土地開発基金現在高		-	-	土地開発基金現在高				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等			徴収率		98.3	96.1	徴収率				
歳出合計	22,622,488	100.0	13,808,991	14,184,648千円	93.6%	その他			市町村民税		97.7	96.3	市町村民税				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	3,226	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0		
				口	平成27年国調	3,674	人	令7.1.1	3,055	人	3,016	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3229			
				面積	増減率	-12.2	%	令6.1.1	3,130	人	3,089	第1次	271	382	奈良県		山添村	地方交付税種地	2-3
				人口密度		66.52	k㎡	増減率	-2.4	%	-2.4	第2次	16.7	20.5					
歳入の状況 (単位：千円・%)												第3次	478	513					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地方譲与税	414,072	11.5	414,072	18.7	普 通 税				旧新産×	低開発×	一 般 職 員		67	207,432	3,096				
地方交付金	51,119	1.4	51,119	2.3	法 定 普 通 税				旧工特×	旧産炭×	う ち 消 防 職 員		-	-	-				
配当交付金	173	0.0	173	0.0	市 町 村 民 税				山振○	過疎○	う ち 技 能 労 務 員		4	10,324	2,581				
株式等譲渡所得割交付金	5,125	0.1	5,125	0.2	内 個人均等割				近畿部×	財政健全化等	職 員 数 (人)		2	*	*				
分離課税所得割交付金	6,738	0.2	6,738	0.3	所 得 割				中	指数表選定	給 料 月 額		-	-	-				
地方消費税交付金	74,777	2.1	74,777	3.4	法 人 均 等 割				固定資産税	財源超過	一 人 当 たり 平 均		-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	63,281	1.8	63,281	2.9	法 人 税 割				うち純固定資産税		給 料 月 額		215,276	3,120					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税				軽自動車税		ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.6						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				特別土地保有税		一部事務組合加入の状況								
自動車税環境性能割交付金	7,215	0.2	7,215	0.3	法 定 外 普 通 税				法定目的税		特 別 職 等								
法人事業税交付金	4,952	0.1	4,952	0.2	目 的 的 税				入湯税		定 数								
地方特例交付金等	11,941	0.3	11,941	0.5	内 事業所税				都市計画税		適 用 開 始 年 月 日								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	303	0.0	303	0.0	水 利 地 益 税 等				法定外目的税		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)								
内 定額減税減収補填特例交付金	11,638	0.3	11,638	0.5	法 定 外 目 的 的 税				旧法による税計										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内 入湯税				合										
地方交付税	1,801,854	49.9	1,576,171	71.1	事 業 所 税														
内 普通交付税	1,576,171	43.6	1,576,171	71.1	都 市 計 画 税														
内 特別交付税	225,683	6.2	-	-	水 利 地 益 税 等														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
(一般財源計)	2,441,247	67.6	2,215,564	99.9	内 入湯税														
交通安全対策特別交付金	503	0.0	503	0.0	事 業 所 税														
分担金・負担金	41,278	1.1	-	-	都 市 計 画 税														
使手数料	5,945	0.2	426	0.0	水 利 地 益 税 等														
国庫支出金	2,003	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国庫支出金	275,063	7.6	-	-	内 入湯税														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税														
都道府県支出金	203,438	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等														
財産収入	51,150	1.4	600	0.0	法 定 外 目 的 的 税														
寄附金	53,052	1.5	-	-	内 入湯税														
繰越金	63,605	1.8	-	-	事 業 所 税														
繰入金	93,764	2.6	-	-	都 市 計 画 税														
諸収入	85,878	2.4	63	0.0	水 利 地 益 税 等														
地方債	294,953	8.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税														
うち臨時財政対策債	4,753	0.1	-	-	事 業 所 税														
歳入合計	3,611,879	100.0	2,217,156	100.0	都 市 計 画 税														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	491,117	509,032						
人件費	775,584	23.3	713,676	650,221	29.3	議 会 費	49,529	1.5	-	49,529	基 準 財 政 需 要 額	2,067,288	2,056,648						
うち職員給与	469,691	14.1	423,648	-	-	総 務 費	666,398	20.1	2,938	519,569	標 準 税 収 入 額 等	615,505	640,195						
扶助費	195,085	5.9	39,421	39,421	1.8	民 生 費	688,069	20.7	2,795	402,036	標 準 財 政 規 模	2,196,429	2,197,585						
扶公債	243,069	7.3	243,069	243,069	10.9	衛 生 費	702,488	21.1	12,078	437,956	標 準 財 政 規 模	402,424	402,424						
内 元利償還金	235,203	7.1	235,203	235,203	10.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.0	7.9						
内 一時借入金	7,866	0.2	7,866	7,866	0.4	農 林 水 産 業 費	295,782	8.9	1,608	138,556	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.2	9.6						
(義務的経費計)	1,213,738	36.5	996,166	932,711	42.0	商 工 費	63,817	1.9	10,772	53,424	判 断 全 率 化	-	-						
物件修繕費	3,763	0.1	3,763	330,470	14.9	土 木 費	168,374	5.1	105,497	78,225	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維持補修費	3,763	0.1	3,763	-	-	消 防 費	134,374	4.0	8,720	131,851	比 率 化	4.1	3.6						
補助費	830,467	25.0	525,821	299,387	13.5	教 育 費	295,856	8.9	24,994	281,035	積 立 金 高	1,962,490	1,931,355						
うち一部事務組合負担	377,207	11.4	136,373	119,332	5.4	災 害 復 旧 費	14,465	0.4	-	6,060	現 在 高	140,193	127,974						
繰越金	276,848	8.3	245,970	128,377	5.8	公 債 費	243,069	7.3	-	243,069	特 定 目 的	539,646	428,445						
積立金	128,279	3.9	62,117	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,721,588	2,661,836						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	11,000	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,322,221	100.0	169,402	2,341,310	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-						
投資的経費	183,867	5.5	94,307	1,690,945	76.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	478,622	14.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち人件費	7,406	0.2	7,406	1,690,945	76.1%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	187,786	5.6	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	431	431						
内 普通建設事業費	169,402	5.1	88,247	88,247	3.9	公 共 計	13,988	0.4	-	-	合 計	98.9	95.2						
うち補助	72,313	2.2	32,018	32,018	1.2	營 簡 易 水 道	13,988	0.4	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.5						
うち単独	86,723	2.6	51,282	51,282	1.8	水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	95.3						
内 災害復旧事業費	14,465	0.4	6,060	6,060	0.3	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 現 況 (%)	98.9	95.3						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	101,555	3.1	-	-	被 保 険 者 数 (人)	742	742						
歳出合計	3,322,221	100.0	2,341,310	2,630,968	79.2%	国民健康保険	175,293	5.3	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	100	100						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2																																														
				令和2年国調 平成27年国調	18,009人 18,883人	増減率 -4.6%	令7.1.1 令6.1.1	18,142人 18,131人	うち日本人 17,929人 18,131人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29		3423		地方交付税種地		2-6																																												
歳入の状況 (単位:千円・%)											第1次		445 6.0		458 6.0																																																
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次		1,515 20.5		1,642 21.6																																																
											第3次		5,423 73.5		5,511 72.4																																																
地方交付税				1,993,768	24.0	1,993,768	36.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 旧山振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳入総差額 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支		8,310,305 7,780,009 530,296 20,896 509,400 173,209 - - 173,209		8,243,910 7,897,269 346,641 10,450 336,191 -40,286 - 326,902 126,000 160,616																																						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				18,414	0.2	18,414	0.3	内訳		個人均等割		所得割		法人均等割		法人均等割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		釧路産産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的		法定目的		内訳		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的		旧法による		合計		議員公務災害× 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉○ 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○		市区町村長 副市区町村長 教員 議会議長 議会副議長 議会議員		1 1 1 1 1 10		19.04.01 19.05.14 19.06.25 1.07.01 1.07.01 1.07.01		4,920 4,680 4,575 3,060 2,635 2,465	
地方交付税				3,182,240	38.3	2,872,667	51.9	内訳		普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使用料		手数料		国庫支出金		国特別区財調交付金		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰越金		繰入金		地方債		うち減収補償(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		8,310,305		100.0		5,533,616		100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,929,971	1,905,359																																														
うち職員給与				1,905,946	24.5	1,787,790	1,515,687	27.3	区分		100,885	1.3	-	100,885	基準財政収入額	4,802,838	4,637,221																																														
扶公				1,110,693	14.3	1,054,785	-	-	議会費		1,135,543	14.6	6,127	905,120	基準財政必要額	2,429,503	2,394,945																																														
扶公債				1,333,081	17.1	578,655	287,791	5.2	総務費		3,315,745	42.6	73,194	2,081,425	標準財政規模	5,318,539	5,161,622																																														
元利償還金				888,518	11.4	888,518	888,518	16.0	衛生費		720,024	9.3	39,888	560,433	標準財政規模	0.41	6.21																																														
一時借入金				50,413	0.6	50,413	50,413	0.9	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.6	6.5																																														
(義務的経費計)				4,177,958	53.7	3,305,376	2,742,409	49.4	農林水産業		202,274	2.6	39,077	132,364	公債費負担比率(%)	14.7	19.9																																														
物件維持補修費				1,292,113	16.6	889,534	833,978	15.0	商工土木費		11,748	0.2	-	10,105	健全実質赤字比率(%)	-	-																																														
維持補修費				2,389	0.0	1,364	-	-	土木費		402,674	5.2	111,627	286,169	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
補助費等				853,253	11.0	641,409	538,542	9.7	消防費		244,753	3.1	-	244,753	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
うち一部事務組合負担金				262,151	3.4	262,151	256,734	4.6	教育費		707,432	9.1	44,959	600,103	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
繰上立金				977,201	12.6	837,254	782,419	14.1	災害復旧費		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
投資・出資金・貸付金				162,174	2.1	86,513	-	-	公債費		938,931	12.1	-	938,931	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
前年度繰上充用金				49	0.0	49	49	0.0	諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
投資的経費				314,872	4.0	98,789	98,789	1.8	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
うち人件費				397	0.0	397	397	0.7	歳出合計		7,780,009	100.0	314,872	5,860,288	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
普通建設事業費				314,872	4.0	98,789	98,789	1.8	歳出合計		7,780,009	100.0	314,872	5,860,288	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
うち補助				62,825	0.8	7,440	7,440	0.1	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
うち単独				224,811	2.9	71,500	71,500	1.0	経常収支比率		88.2%	(88.5%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳出合計				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	経常収支比率		88.2%	(88.5%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源等				7,780,009	100.0	5,860,288	6,390,584	81.9	歳入一般財源等		6,390,584	81.9	-	-	健全実質赤字比率(%)	11.5	12.7																																														
歳入一般財源																																																															

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	23,219 人 23,571 人	人 口 密 度	8.79 k㎡	2,642 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										令 7. 1. 1	22,349 人	22,056 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	29	3431	地方交付税種地	2-7
区 分										令 6. 1. 1	22,479 人	22,225 人	第 1 次	75	89	奈良県	三郷町		
決算額										増 減 率	-1.5 %	-0.8 %	第 2 次	0.8	1.0				
構成比										積 累 率	-	-	第 3 次	2,095	2,277				
経常一般財源等										面 積	8.79 k㎡			7,101	6,929				
構成比										人 口 密 度	2,642 人	-0.6 %	-0.8 %	76.6	74.5				
地方交付税										市町村税の状況 (単位：千円・%)									
地方譲与税										区分									
地子割交付金										収入済額									
配当割交付金										構成比									
株式等譲渡所得割交付金										超過課税分									
分離課税所得割交付金										旧新産×									
地方消費税交付金										旧工特×									
ゴルフ場利用税交付金										低開発×									
自動車取得税交付金										旧産炭×									
軽油引取税交付金										山振×									
自動車税環境性能割交付金										過疎×									
法人事業税交付金										首都○									
地方特例交付金等										近畿部×									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金										財政健全化等×									
内定額減税減収補填特例交付金										指数表選定○									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										財源超過×									
内普通交付税										一般職員									
内特別交付税										うち消防職員									
内震災復興特別交付税										うち技能労務員									
(一般財源計)										教員臨時等									
交通安全対策特別交付金										ラスパイレス指数									
分担金・負担金										一部事務組合加入の状況									
手数料										特別職等									
国庫支出金										定数									
国有特別区財調交付金										適用開始年月日									
都道府県支出金										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
財産収入																			
寄附金																			
繰上り入金																			
繰上り入金																			
地方債																			
うち減収補填債(特例分)																			
うち臨時財政対策債																			
歳入合計																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
区 分										区 分									
人件費										区 分									
うち職員給与										決算額									
扶公債費										構成比									
内元利償還金										(A)のうち									
内一時借入金										(A)の									
(義務的経費計)										普通建設事業費									
物件維持補修費										充当一般財源等									
補助費等										基準財政収入額									
うち一部事務組合負担金										基準財政需要額									
繰上り入金										標準財政規模									
積立金										標準力指数									
投資・出資金・貸付金										実質収支比率(%)									
前年度繰上り入金										公債費負担比率(%)									
投資的経費										健全実質赤字比率(%)									
うち人件費										断実質赤字比率(%)									
内普通建設事業費										比全実質公債費比率(%)									
うち補助										率化将来負担比率(%)									
内災害復旧事業費										積立金高									
内失業対策事業費										現在高									
歳出合計										地方債現在高									
										物件等購入保証・補償その他									
										債務負担行額(支出予定額)									
										収益事業収入									
										土地開発基金現在高									
										徴収率									
										市町村民税									
										純固定資産税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	7,225人 7,443人 -2.9% 4.31km ² 1,676人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				人口密度	増減率	増減率	令7.1.1	6,975人	6,618人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3458	
							令6.1.1	7,056人	6,741人	第1次	72	94	奈良県	安堵町	地方交付税種地
							増減率	-1.1%	-1.8%	第2次	2.4	3.0			2-6
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	946	930			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地方譲与税	867,338	19.1	867,338	36.3	区分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	収 入 歳 入 総 額 4,539,006 歳 入 歳 出 差 引 224,856 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 1,949 支 実 質 収 支 222,907 単 年 度 収 支 -209,300 積 立 金 取 崩 し 額 142,387 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 支 実 質 単 年 度 収 支 -100,427	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方割交付金	24,880	0.5	24,880	1.0	普通税	867,338	100.0	-	低開発×		一 般 職 員	103	301,893	2,931	
配当割交付金	436	0.0	436	0.0	法定普通税	867,338	100.0	-	旧工特×		うち消防職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	12,766	0.3	12,766	0.5	市町村民税	336,580	38.8	-	旧産炭×		うち技能労務員	3	10,014	3,338	
分離課税所得割交付金	16,663	0.4	16,663	0.7	内個人均等割	10,525	1.2	-	山振×		教 育 時 公 職 員	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	248,339	28.6	-	過疎×		等 合 計	103	301,893	2,931	
ゴルフ場利用税交付金	161,791	3.6	161,791	6.8	法人均等割	13,329	1.5	-	首都×		ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.4	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	465,920	53.7	-	近畿○		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	465,920	53.7	-	中畿部×		特 別 職 等 定				
自動車税環境性能割交付金	4,302	0.1	4,302	0.2	軽自動車税	23,355	2.7	-	財政健全化等○		適 用 開 始 年 月 日				
法人事業税交付金	9,528	0.2	9,528	0.4	市町村たばこ税	41,483	4.8	-	指数表選定○		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金等	32,669	0.7	32,669	1.4	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,893	0.1	4,893	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内定額減税減収補填特例交付金	27,776	0.6	27,776	1.2	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
地方交付税	1,428,899	31.5	1,242,552	51.9	内入湯税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内普通交付税	1,242,552	27.4	1,242,552	51.9	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内特別交付税	186,347	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
(一般財源計)	2,559,272	56.4	2,372,925	99.2	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0	内入湯税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
分担金・負担金	4,300	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
使用料	69,481	1.5	12,213	0.5	都市計画税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手数料	22,019	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
国庫支出金	387,325	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
国 有 特 別 区 財 源 調 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税計	867,338	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
都道府県支出金	212,806	4.7	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
財産収入	1,649	0.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
寄附金	3,353	0.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰上金	34,981	0.8	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰入金	444,504	9.8	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰上収入	93,797	2.1	6,554	0.3					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
地方債	704,871	15.5	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
うち減収補償(特例分)	125,654	2.8	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
うち臨時財政対策債	5,231	0.1	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
歳入合計	4,539,006	100.0	2,392,340	100.0					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,096,262	779,083		
人件費	1,000,923	23.2	939,668	908,220	36.0	議会費	73,576	1.7	-	73,576	基 準 財 政 需 要 額	2,338,814	2,282,564		
うち職員給	597,190	13.8	554,683	-	-	総務費	792,892	18.4	22,935	720,078	標 準 税 収 入 額 等	1,399,579	976,213		
扶公助	521,947	12.1	227,692	160,685	6.4	民生費	1,371,862	31.8	39,307	916,582	標 準 財 政 規 模	2,647,362	2,498,040		
扶公債	279,616	6.5	272,870	272,870	10.8	衛生費	832,966	19.3	-	236,476	標 準 財 政 規 模 指 数	0.38	0.34		
内元利償還金	269,525	6.2	263,264	263,264	10.4	労働費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	17.3		
内一時借入金	10,091	0.2	9,606	9,606	0.4	農林水産業	49,614	1.2	6,383	45,965	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.3	8.3		
(義務的経費計)	1,802,486	41.8	1,440,230	1,341,775	53.2	商工費	22,843	0.5	-	22,655	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件維持補修費	40,668	0.9	40,514	44,377	17.6	土木費	386,494	9.0	83,616	328,364	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補助費	986,886	22.9	440,513	268,090	10.6	消費費	165,134	3.8	1,163	162,572	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	6.2		
うち一部事務組合負担	688,291	16.0	163,001	133,455	5.3	教育費	339,153	7.9	23,818	303,504	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	14.6	6.0		
繰上立	364,809	8.5	296,979	295,523	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 債 現 在 高	1,021,994	913,121		
投資・出資金・貸付金	202,516	4.7	200,759	-	-	公債費	279,616	6.5	-	272,870	財 政 調 債 特 定 目 的	485,232	485,190		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	367,140	308,520		
投資的経費	177,222	4.1	90,278	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,086,796	2,651,449		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳出合計	4,314,150	100.0	177,222	3,082,642	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-		
内普通建設事業費	177,222	4.1	90,278	2,390,279	94.7%	繰上水道計	491,477	11.4	-	31,575	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	31,223	0.7	3,819	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下水道事業	125,970	2.9	1,072	22,178	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内災害復旧事業費	145,999	3.4	86,459	歳入一般財源等	-	工業用水道	698	0.0	-	1,534	合 計	99.2	97.7		
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等交通	-	-	-	98	率 年 計	98.6	96.0		
歳出合計	4,314,150	100.0	3,082,642	3,307,498	94.7%	国民健康保険	84,329	1.9	-	1	市 町 村 民 税	98.6	96.0		
						その他	280,480	6.5	-	375	純 固 定 資 産 税	99.6	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,167人 8,485人 -3.7%	人 口 密 度	5.93 1,377人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
									令7.1.1	7,986人	7,809人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	3610	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位:千円・%)									令6.1.1	8,094人	7,916人	第1次	98	75	奈良県	川西町					
									増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	2.8	2.1							
												第3次	264	1,047							
													29.2	2,467							
													70.1	68.7							
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分					令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税 収									1,162,237	20.0	1,162,237	39.4	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	5,822,738	5,929,279
地 方 譲 与 税									26,793	0.5	26,793	0.9	区 分					収 入 総 額	5,400,902	5,546,092	
地 方 割 当 金									562	0.0	562	0.0	区 分					収 入 総 額	421,836	383,187	
配 当 割 当 金									16,512	0.3	16,512	0.6	区 分					収 入 総 額	61,283	32,497	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金									21,632	0.4	21,632	0.7	区 分					収 入 総 額	360,553	350,690	
分 離 課 税 所 得 割 当 金									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	9,863	5,565	
地 方 消 費 税 交 付 金									203,190	3.5	203,190	6.9	区 分					収 入 総 額	151,575	172,347	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	931	414	
自 動 車 取 得 税 交 付 金									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	162,369	178,326	
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金									4,524	0.1	4,524	0.2	区 分					収 入 総 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金									16,363	0.3	16,363	0.6	区 分					収 入 総 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等									42,126	0.7	42,126	1.4	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金									6,177	0.1	6,177	0.2	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金									33,729	0.6	33,729	1.1	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金									2,220	0.0	2,220	0.1	区 分					収 入 総 額	-	-	
地 方 交 付 税									1,779,801	30.6	1,448,204	49.1	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税									1,448,204	24.9	1,448,204	49.1	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 特 別 交 付 税									331,597	5.7	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)									3,273,740	56.2	2,942,143	99.7	区 分					収 入 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金									41,193	0.7	513	0.0	区 分					収 入 総 額	-	-	
手 数 料									35,537	0.6	6,193	0.2	区 分					収 入 総 額	-	-	
国 庫 支 出 金									14,973	0.3	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
国 有 庫 支 出 金									713,086	12.2	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金									306,152	5.3	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
財 産 附 入 金									9,102	0.2	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
寄 附 金									23,151	0.4	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
繰 上 金									96,191	1.7	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
繰 上 金									380,779	6.5	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
諸 収 入									78,337	1.3	701	0.0	区 分					収 入 総 額	-	-	
地 方 債									850,497	14.6	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)									-	-	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債									8,597	0.1	-	-	区 分					収 入 総 額	-	-	
歳 入 合 計									5,822,738	100.0	2,949,550	100.0	区 分					収 入 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分									決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,116,691	1,094,651
人 員 費									930,423	17.2	856,970	814,680	27.5	区 分	(A)			基 準 財 政 需 要 額	2,564,254	2,495,975	
うち 職 員 給 付 金									542,359	10.0	488,328	-	-	議 会 費	84,099	1.6	3,296	84,099	標 準 税 収 入 額 等	1,422,914	1,393,263
扶 助 金									825,759	15.3	300,288	196,487	6.6	総 務 費	736,096	13.6	5,347	633,576	標 準 財 政 規 模	2,879,715	2,813,235
公 債									528,041	9.8	514,085	362,510	12.3	民 生 費	1,573,964	29.1	73,770	824,021	標 準 財 政 規 模	2,879,715	2,813,235
内 元 利 償 還 金									506,908	9.4	492,952	341,730	11.6	衛 生 費	922,837	17.1	8,889	295,797	実 質 収 支 比 率 (%)	12.5	12.5
内 一 時 借 入 金									21,133	0.4	21,133	20,780	0.7	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4	15.0
(義 務 的 経 費 計)									2,284,223	42.3	1,671,343	1,373,677	46.4	農 林 水 産 業 費	34,645	0.6	15,762	19,306	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費									697,425	12.9	501,165	388,980	13.1	商 工 費	48,125	0.9	187	43,762	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	7.2
維 持 補 修 費									19,541	0.4	16,940	16,940	0.6	土 木 費	694,253	12.9	483,158	305,482	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等									1,223,251	22.6	605,515	393,900	13.3	消 防 費	184,814	3.4	795	182,976	積 立 金 高 特 定 目 的 債	773,184	772,253
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金									894,574	16.6	345,814	229,063	7.7	教 育 費	594,028	11.0	22,896	516,422	現 在 高	1,895,932	1,877,463
繰 上 金									413,275	7.7	344,797	334,903	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,891,834	1,865,930
積 立 金									139,087	2.6	119,860	-	-	公 債 費	528,041	9.8	-	514,085	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	47,300	15,644
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									10,000	0.2	10,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	321,363	165,334
前 年 度 繰 上 充 用 金									-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,400,902	100.0	614,100	3,419,526	収 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費									614,100	11.4	149,906	2,508,400 千 円	84.8 % (85.0 %)	繰 上 金	573,862	10.6	14,904	6,335	土 地 開 発 基 金 現 在 高	404,100	403,614
うち 人 員 費									25,308	0.5	25,308	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	営 下 水 道 院 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ	41,877	1,041	1,626	106	合 計	99.9	99.6
内 普 通 建 設 事 業 費									614,100	11.4	149,906	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	病 院 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ	41,877	1,041	1,626	4	市 町 村 民 税	99.9	99.5
内 うち 補 償 費									256,048	4.7	9,482	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	国民健康保険	41,760	1,626	1,626	4	純 固 定 資 産 税	99.9	99.7
内 うち 単 独 費									358,052	6.6	140,424	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	国民健康保険	41,760	1,626	1,626	4		99.9	99.7
内 災 害 復 旧 事 業 費									-	-	-	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	国民健康保険	41,760	1,626	1,626	4		99.9	99.7
内 失 業 対 策 事 業 費									-	-	-	84.8 % (85.0 %)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	国民健康保険	41,760	1,626	1,626	4		99.9	99.7
歳 入 一 般 財 源 等									5,400,902	100.0	3,419,526	3,841,362 千 円	84.8 % (85.0 %)	出 合 計	320,505	6.0	420	2,400		99.9	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 4.06 1,586	人 人 % km ² 人	6,439 6,836 -5.8 1,586	人 人 % 人	6,422 6,502 -1.2 人	うち日本人 6,308 6,398 -1.4 %	産 業 構 造	都道府県名 29 奈良県	団体名 3628 三宅町	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-6	
歳入の状況 (単位：千円・%)						区分			令和2年国調 平成27年国調	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分	令和2年国調	平成27年国調	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	595,444	12.1	595,444	22.7	収入済額			構成比	62	64	区		4,904,755	4,567,603
地方交付金	21,829	0.4	21,829	0.8	普通税			100.0	2.2	2.2	分		4,550,813	4,409,033
配当交付金	428	0.0	428	0.0	市町村民税			100.0	832	886	和		353,942	158,570
株式等譲渡所得割交付金	12,547	0.3	12,547	0.5	内 個人均等割			1.6	29.5	30.4	6		94,495	21,354
分離課税所得割交付金	16,402	0.3	16,402	0.6	所 得 割			43.0	1,927	1,963	7		259,447	137,216
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			1.4	68.3	67.4	8		122,231	-72,326
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			2.3			9		81,856	1,018
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			41.2			10		140,000	158,424
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			41.2			11		64,087	-229,732
自動車税環境性能割交付金	3,771	0.1	3,771	0.1	軽自動車税			3.8			12		-	-
法人事業税交付金	6,094	0.1	6,094	0.2	市町村たばこ税			6.7			13		-	-
地方特例交付金等	30,973	0.6	30,973	1.2	釦産産税			-			14		-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,255	0.1	5,255	0.2	特別土地保有税			-			15		-	-
内 定額減税減収補填特例交付金	25,502	0.5	25,502	1.0	法定外普通税			-			16		-	-
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	216	0.0	216	0.0	法定外目的税			-			17		-	-
地方交付税	2,094,236	42.7	1,773,945	67.6	入湯税			-			18		-	-
内 普通交付税	1,773,945	36.2	1,773,945	67.6	事業所税			-			19		-	-
内 特別交付税	320,291	6.5	-	-	都市計画税			-			20		-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			-			21		-	-
(一般財源計)	2,917,215	59.5	2,596,924	99.0	法定外目的税			-			22		-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計			595,444	100.0		23		-	-
分担金・負担金	54,962	1.1	20,649	0.8	議会議費			63,675	1.4		24		1	8,300
手数料	29,563	0.6	5,107	0.2	総務費			872,526	19.2		25		1	7,000
国庫支出金	18,022	0.4	-	-	衛生費			1,351,351	29.7		26		1	6,000
国 有 庫 支 出 金	558,215	11.4	-	-	衛生費			719,560	15.8		27		1	3,350
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	農林水産業費			65,429	1.4		28		1	2,800
都道府県支出金	218,724	4.5	-	-	商工土木費			31,038	0.7		29		7	2,600
財産収入	11,948	0.2	-	-	土木費			489,606	10.8		30		-	-
寄附金	54,230	1.1	-	-	消防費			165,029	3.6		31		-	-
繰越金	386,624	7.9	-	-	教育費			412,179	9.1		32		-	-
繰入金	158,570	3.2	-	-	災害復旧費			-	-		33		-	-
諸収入	34,284	0.7	519	0.0	公債費			380,420	8.4		34		-	-
地方債	462,398	9.4	-	-	諸支出金			-	-		35		-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-		36		-	-
うち臨時財政対策債	5,498	0.1	-	-	歳出合計			4,550,813	100.0		37		-	-
歳入合計	4,904,755	100.0	2,623,199	100.0	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	638,319	627,763	
人	1,021,713	22.5	955,956	734,650	27.9	区	63,675	1.4	-	63,675	基準財政需要額	2,406,118	2,371,514	
うち職員給与	597,565	13.1	544,191	-	-	議会費	872,526	19.2	355	704,601	標準税収入額等	798,600	783,441	
扶公	448,867	9.9	129,704	123,820	4.7	総務費	1,351,351	29.7	-	829,450	標準財政規模	2,578,043	2,539,309	
助債	380,420	8.4	380,420	380,420	14.5	民生費	719,560	15.8	-	205,693	標準財政規模	0.26	0.26	
内 元利償還金	371,859	8.2	371,859	371,859	14.1	衛生費	-	-	-	205,693	実質収支比率(%)	10.1	5.4	
内 一時借入金	8,561	0.2	8,561	8,561	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.0	11.1	
(義務的経費計)	1,851,000	40.7	1,466,080	1,238,890	47.1	農林水産業費	65,429	1.4	31,122	32,298	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	731,064	16.1	526,990	341,430	13.0	商工土木費	31,038	0.7	-	29,268	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助費等	4,118	0.1	2,704	-	-	土木費	489,606	10.8	197,927	326,334	健全実質公債費比率(%)	9.8	10.0	
うち一部事務組合負担金	1,199,762	26.4	625,300	488,140	18.6	消防費	165,029	3.6	-	159,688	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰越立金	669,061	14.7	203,823	200,517	7.6	教育費	412,179	9.1	-	363,243	積立金高	1,056,371	1,114,515	
投資・出資金・貸付金	347,406	7.6	274,644	274,644	10.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	918,329	951,131	
前年度繰上充用金	178,259	3.9	137,192	-	-	公債費	380,420	8.4	-	380,420	特定目的	894,920	1,012,339	
投資的経費	9,800	0.2	9,800	9,800	0.4	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,410,724	3,320,185	
うち人件費	229,404	5.0	51,960	2,352,904	89.5%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
内 普通建設事業費	229,404	5.0	51,960	2,352,904	89.5%	歳出合計	4,550,813	100.0	229,404	3,094,670	物件等購入保証・補償その他	373,238	403,976	
内 うち単独	180,211	4.0	24,482	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰上水計	565,542	12.5	2,624	2,624	収益事業収入	-	-	
内 災害復旧事業費	49,193	1.1	27,478	歳入一般財源等	-	下水道	169,456	3.7	-6,709	-6,709	土地開発基金現在高	-	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	病院	37,574	0.8	866	866	合計	99.8	99.5	
歳出合計	4,550,813	100.0	3,094,670	3,448,612	89.5%	業上水道	11,106	0.2	1,340	1,340	徴収率(%)	99.8	99.7	
						等工業用水道	73,151	1.6	100	100	市町村民税	99.8	99.7	
						国民健康保険	274,255	6.0	1	1	純固定資産税	99.8	99.2	
						その他			376	376		99.8	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		31,177人 31,691人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	V-2
		増減率	積	密度	増減率				増減率	令和2年国調	平成27年国調	29	3636	奈良県	田原本町		
歳入の状況 (単位:千円・%)		31,177人 31,691人		31,177人 31,570人		30,989人 31,240人		-0.6% -0.8%		第1次	479 3.5	486 3.6	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		15,001,165		15,195,655				
地 方 税	3,798,296	25.3	3,624,786	44.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	14,112,552		14,495,860				
地 方 譲 与 税	96,049	0.6	96,049	1.2	普 通 税	3,624,786	95.4	-	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 総 差 引	888,613		699,795				
地 方 割 当 金	2,278	0.0	2,278	0.0	法 定 普 通 税	3,624,786	95.4	-	旧 産 業 構 造	支 出 総 額	8,773		32,507				
配 当 割 当 金	66,853	0.4	66,853	0.8	市 町 村 民 税	1,556,414	41.0	-	旧 山 産 業 構 造	支 出 総 差 引	879,840		667,288				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	87,700	0.6	87,700	1.1	内 個人 均 等 割 当 金	47,191	1.2	-	過 疎 地 特 別 税	支 出 総 差 引	212,552		-244,187				
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金	1,316,625	34.7	-	近 畿 道 特 別 税	支 出 総 差 引	302,662		300,701				
地 方 消 費 税 交 付 金	737,845	4.9	737,845	9.0	法 人 均 等 割 当 金	83,183	2.2	-	中 部 道 特 別 税	支 出 総 差 引	302,662		300,701				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,697,516	44.7	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	支 出 総 差 引	252,067		-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,689,432	44.5	-	財 源 超 過 特 別 税	支 出 総 差 引	300,000		300,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	113,704	3.0	-	-	支 出 総 差 引	467,281		-243,486				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	16,528	0.1	16,528	0.2	市 町 村 た ば こ 税	257,152	6.8	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
法 人 事 業 税 交 付 金	52,046	0.3	52,046	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
地 方 特 例 交 付 金 等	181,869	1.2	181,869	2.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
内 住宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	40,384	0.3	40,384	0.5	目 的 的 税	173,510	4.6	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	137,626	0.9	137,626	1.7	法 定 目 的 的 税	173,510	4.6	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,859	0.0	3,859	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
地 方 交 付 税	3,597,808	24.0	3,229,517	39.6	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
内 普 通 交 付 税	3,229,517	21.5	3,229,517	39.6	都 市 計 画 税	173,510	4.6	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
特 別 交 付 税	368,291	2.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
(一 般 財 源 計)	8,637,272	57.6	8,095,471	99.3	旧 法 に よ る 税 計	3,798,296	100.0	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,661	0.0	3,661	0.0	議 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金	81,673	0.5	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
手 数 料	108,200	0.7	26,717	0.3	退 職 手 当 金	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
国 庫 支 出 金	97,053	0.6	-	-	事 務 機 共 同 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
国 有 提 供 交 付 金	2,377,076	15.8	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
都 道 府 県 支 出 金	1,146,863	7.6	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
財 産 附 入 金	13,226	0.1	7,827	0.1	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
寄 附 金	100,528	0.7	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
繰 上 金	772,824	5.2	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
繰 上 金	699,795	4.7	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
諸 収 入	296,874	2.0	21,185	0.3	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
地 方 債	666,120	4.4	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	31,020	0.2	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
歳 入 合 計	15,001,165	100.0	8,154,861	100.0	-	-	-	-	-	支 出 総 差 引	-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,738,676	3,715,897				
人 員 費	2,372,490	16.8	2,217,499	2,098,346	25.6	議 会 費	117,275	0.8	-	117,275	基 準 財 政 需 要 額	6,968,193	6,771,129				
うち 職 員 給 付 金	1,413,022	10.0	1,315,703	-	-	総 務 費	1,697,620	12.0	13,335	1,467,160	標 準 税 収 入 額 等	4,724,477	4,694,083				
扶 公 助 費	3,300,315	23.4	1,174,349	751,701	9.2	民 生 費	5,391,325	38.2	-	2,740,353	標 準 財 政 規 模	7,985,014	7,813,093				
内 元 利 償 還 金	1,747,486	12.4	1,747,486	1,495,419	18.3	衛 生 費	1,310,498	9.3	36,189	1,047,127	標 準 財 政 規 模	7,985,014	7,813,093				
内 一 時 借 入 金 利 子	33,999	0.2	33,999	33,999	0.4	労 働 費	10,895	0.1	-	6,424	実 質 収 支 比 率 (%)	11.0	8.5				
(義 務 的 経 費 計)	7,454,290	52.8	5,173,333	4,379,465	53.5	農 林 水 産 業 費	167,299	1.2	96,167	72,874	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	14.9				
物 件 費	2,093,260	14.8	1,408,223	1,274,853	15.6	商 工 費	60,856	0.4	-	57,668	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	52,105	0.4	29,738	28,365	0.3	土 木 費	1,195,458	8.5	643,789	551,490	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	12.0				
補 助 費 等	1,771,890	12.6	1,613,912	1,393,840	17.0	消 防 費	516,884	3.7	8,745	495,731	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	13.7	27.7				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	783,438	5.6	746,683	692,475	8.5	教 育 費	1,862,957	13.2	151,646	1,427,396	積 立 金 財 政 調 査	1,908,660	1,905,998				
繰 上 金	1,289,755	9.1	1,045,046	987,942	12.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 債 務	312,473	572,113				
積 立 金	435,569	3.1	384,188	-	-	公 債 費	1,781,485	12.6	-	1,781,485	特 定 目 的 債	654,499	705,949				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	65,812	0.5	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,949,533	12,030,899				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費	949,871	6.7	110,543	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	歳 出 合 計	14,112,552	100.0	949,871	9,764,983	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な も の	1,496,891	1,340,156				
うち 人 員 費	26,740	0.2	26,740	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	繰 上 金	1,852,414	13.3	372,022	372,022	収 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	949,871	6.7	110,543	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	公 道 水 道 院 費	341,537	2.4	3,725	3,725	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 補 助 費	455,449	3.2	8,380	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	病 院 費	149,625	1.1	5,858	5,858	合 計	99.6	98.9				
内 災 害 復 旧 事 業 費	464,146	3.3	86,645	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	業 務 費	71,497	0.5	103	103	市 町 村 民 税	99.6	99.1				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	等 工 業 用 水 道 費	-	-	1	1	純 固 定 資 産 税	99.6	98.7				
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	8,064,465 千円	98.5% (98.9%)	国民 健康 保 険 費	303,163	2.1	388	388	計	99.6	98.9				
歳 入 合 計	14,112,552	100.0	9,764,983	10,653,596 千円	98.5% (98.9%)	其 他	986,592	7.0	-	-	率 年 計 (%)	99.6	98.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2																																																																																																																																																										
		人口増減率	面積	7.1.1	6.1.1	1,347人	1,412人	1,336人	1,401人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	29	3865	奈良県	御杖村	地方交付税種地	2-1																																																																																																																																																											
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																																																																																																																																													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																																																																																																																																																														
地 方 税		103,796	3.9	103,796	6.8	普 通 税			103,796	100.0	低 開 発 地 区 特 別 税		103,796	100.0	市 町 村 民 税		34,298	33.0	内 個人均等割			1,750	1.7	所 得 割 割		29,445	28.4	法 人 均 等 割		2,240	2.2	固 定 資 産 税		61,272	59.0	うち純固定資産税		61,272	59.0	軽自動車税		7,260	7.0	市町村たばこ税		966	0.9	地 方 交 付 税		1,454,756	54.6	1,304,764	85.3	内 普 通 交 付 税		1,304,764	49.0	1,304,764	85.3	特 別 交 付 税		149,992	5.6	震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	(一 般 財 源 計)		1,678,933	63.1	1,528,941	100.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	分 担 金 ・ 負 担 金		2,017	0.1	-	-	手 数 料		19,485	0.7	-	-	国 庫 支 出 金		193,383	7.3	-	-	国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	都 道 府 県 支 出 金		106,099	4.0	-	-	財 産 附 入 金		20,028	0.8	-	-	寄 附 金		18,564	0.7	-	-	繰 上 金		12,810	0.5	-	-	繰 上 金		185,375	7.0	-	-	諸 収 入		54,789	2.1	-	-	地 方 債		365,000	13.7	-	-	うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	うち臨時財政対策債		2,500	0.1	-	-	歳 入 合 計		2,662,830	100.0	1,528,941	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																																																																																																																																																													
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		191,548	180,882	基 準 財 政 需 要 額		1,496,312	1,430,887	標 準 税 収 入 額 等		221,928	211,660	標 準 財 政 規 模		1,529,254	1,433,991	財 政 力 指 数		0.13	0.13	実 質 収 支 比 率 (%)		10.7	12.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.3	12.0	判 断 全 比 率 化		健康実質赤字比率(%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	比 率 化		実質公債費比率(%)	5.4	4.3	率 化		将来負担比率(%)	-	-	積 立 金 現 在 高		2,160,410	2,133,491	財 政 調 債		439,339	438,848	特 定 目 的		1,555,728	1,365,360	地 方 債 現 在 高		3,161,764	3,058,059	物 件 等 購 入		15,455	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		125,660	-	保 証 ・ 補 償 の 他		-	-	実 質 的 な も の		-	-	収 益 事 業 収 入		-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		247,309	247,309	徴 収 現 計		99.1	97.0	99.2	96.8	市 町 村 民 税		99.4	98.2	99.2	98.5	純 固 定 資 産 税		98.9	96.1	99.1	95.7																																																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	6,729人 7,195人	令7.1.1 令6.1.1	6,045人 6,187人	6,022人 6,169人	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4012	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率	積度	増減率	増減率	増減率	第1次	98	120				
							第2次	3.8	4.3				
							第3次	625	741				
								1,824	1,954				
								71.6	69.4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	636,991	14.2	636,991	24.7	区分				収入済額		構成比	超過課税分	
地方割交付金	29,072	0.6	29,072	1.1	普通				法定普通税		636,991	100.0	2,633
配当割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民				市町村民		636,991	100.0	2,633
株式等譲渡所得割交付金	11,513	0.3	11,513	0.4	内				個人均等割		256,883	40.3	2,633
分離課税所得割交付金	15,077	0.3	15,077	0.6	訳				所得割		8,681	1.4	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	内				法人均等割		227,026	35.6	-
ゴルフ場利用税交付金	154,757	3.4	154,757	6.0	訳				固定資産税		11,952	1.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内				うち純固定資産税		9,224	1.4	2,633
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳				軽自動車税		304,479	47.8	-
自動車税環境性能割交付金	4,149	0.1	4,149	0.2	内				市町村たばこ税		302,336	47.5	-
法人事業税交付金	9,996	0.2	9,996	0.4	訳				特別土地保有税		25,206	4.0	-
地方特例交付金等	26,909	0.6	26,909	1.0	内				法定外普通税		50,423	7.9	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,809	0.1	2,809	0.1	訳				法定外目的税		-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	24,100	0.5	24,100	0.9	内				入湯税		-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	訳				事業所税		-	-	-
地方交付税	1,815,852	40.4	1,659,971	64.5	内				水利地益税等		-	-	-
内	1,659,971	36.9	1,659,971	64.5	訳				法定外目的税		-	-	-
内	155,881	3.5	-	-	内				旧法による税計		636,991	100.0	2,633
内	-	-	-	-	訳				合		-	-	-
(一般財源計)	2,704,707	60.1	2,548,826	99.0	内				入湯税		-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	訳				事業所税		-	-	-
分担金・負担金	14,061	0.3	-	-	内				都市計画税		-	-	-
手数料	26,673	0.6	3,448	0.1	訳				水利地益税等		-	-	-
国庫支出金	16,025	0.4	-	-	内				法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	738,359	16.4	-	-	訳				旧法による税計		-	-	-
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内				合		636,991	100.0	2,633
都道府県支出金	391,501	8.7	-	-	訳				合		-	-	-
財産収入	14,093	0.3	12,386	0.5	内				合		-	-	-
寄附金	79,430	1.8	-	-	訳				合		-	-	-
繰越金	60,603	1.3	-	-	内				合		-	-	-
繰入金	107,950	2.4	-	-	訳				合		-	-	-
諸収入	31,965	0.7	9,414	0.4	内				合		-	-	-
地方債	311,275	6.9	-	-	訳				合		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内				合		-	-	-
うち臨時財政対策債	5,675	0.1	-	-	訳				合		-	-	-
歳入合計	4,496,642	100.0	2,574,074	100.0	内				合		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	688,902	683,992
人件費	959,496	21.8	905,827	801,203	31.1	議会費	63,327	1.4	-	63,327	基準財政需要額	2,348,219	2,295,429
うち職員給与	581,909	13.2	544,002	-	-	総務費	1,026,454	23.3	12,599	845,344	標準税収入額等	864,377	857,389
扶公	544,656	12.3	162,564	143,002	5.5	民生費	1,314,129	29.8	195,261	590,982	標準財政規模	2,530,023	2,480,590
扶公債	335,836	7.6	323,089	323,089	12.5	衛生費	312,318	7.1	30,575	250,062	財政力指数	0.29	0.29
内	320,705	7.3	307,958	307,958	11.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.4	2.3
内	15,092	0.3	15,092	15,092	0.6	農林水産業	233,614	5.3	151,232	68,641	公債費負担比率(%)	10.8	13.1
内	39	0.0	39	39	0.0	商工	27,439	0.6	1,705	9,105	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,839,988	41.7	1,391,480	1,267,294	49.1	土木	375,710	8.5	193,286	242,459	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	8,902	0.2	6,829	6,829	0.3	消防	200,284	4.5	2,653	191,400	健全実質赤字比率(%)	7.4	8.3
補助費等	515,944	11.7	466,209	213,073	8.3	教育	498,066	11.3	159,932	316,238	健全実質赤字比率(%)	16.9	30.6
うち一部事務組合負担金	139,999	3.2	139,999	135,508	5.3	災害復旧	23,902	0.5	-	2,602	積立金高	551,271	521,825
繰越金	354,519	8.0	289,524	281,972	10.9	公債	335,836	7.6	-	323,089	現在高	371,464	362,957
積立金	88,223	2.0	45,711	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	601,777	600,782
投資・出資金・貸付金	50,000	1.1	50,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,256,521	3,265,950
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,411,079	100.0	747,243	2,903,249	債務負担行為(支出予定額)	-	-
投資的経費	771,145	17.5	92,102	92,102	3.4	繰上水道	498,906	11.3	1,689	1,689	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	142,822	3.2	-1,921	-1,921	収益事業収入	-	-
内	421,544	9.6	27,729	27,729	0.6	工業用水	1,565	0.0	870	870	土地開発基金現在高	80,440	80,440
内	315,916	7.2	61,688	61,688	1.4	等交通	-	-	-	-	徴収率(%)	99.5	96.8
内	23,902	0.5	2,602	2,602	0.6	国民健康保険	66,412	1.5	106	106	合計	99.3	97.7
内	-	-	-	-	-	国民健康保険	288,107	6.5	7	7	市町村民税	99.6	99.6
歳出合計	4,411,079	100.0	2,903,249	2,988,812	67.7	その他	-	-	434	434	純固定資産税	99.5	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -6.2%	人 口 密 度	24.10 千人	215 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,049 人	5,020 人	5,142 人	-2.3%	-2.4%	産 業 構 造	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位：千円・%)										29			4021			奈良県		明日香村		地方交付税種地		2-4		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)									
地 方 税	425,025	9.3	425,025	17.6	普 通 税			425,025	100.0	低 開 発 地 区 特 別 税		238	282	29		4021								
地 方 譲 与 税	37,817	0.8	37,817	1.6	法 定 普 通 税			425,025	100.0	旧 工 業 地 帯 特 別 税		10.3	11.3	奈良県		明日香村								
配 当 割 当 金	347	0.0	347	0.0	市 町 村 民 税			226,211	53.2	山 振 興 特 別 税		480	513											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	10,245	0.2	10,245	0.4	内 個 人 均 等 割 当 金			7,345	1.7	過 疎 地 特 別 税		20.8	20.5											
分 離 課 税 所 得 割 当 金	13,440	0.3	13,440	0.6	所 得 割 当 金			206,371	48.6	近 畿 道 特 別 税		1,594	1,704											
地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金			4,310	1.0	中 部 道 特 別 税		68.9	68.2											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	115,867	2.5	115,867	4.8	固 定 資 産 税			128,655	30.3	財 政 健 全 化 特 別 税														
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			128,655	30.3	指 数 表 選 定 特 別 税														
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			22,069	5.2	財 源 超 過 特 別 税														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	5,260	0.1	5,260	0.2	市 町 村 た ば こ 税			48,090	11.3	-														
法 人 事 業 税	6,799	0.1	6,799	0.3	鉦 産 産 税			-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金	23,895	0.5	23,895	1.0	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-														
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,366	0.1	3,366	0.1	法 定 外 普 通 税			-	-	-														
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	20,529	0.4	20,529	0.8	目 的 税			-	-	-														
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 税			-	-	-														
地 方 交 付 税	2,075,189	45.2	1,772,201	73.3	内 入 湯 税			-	-	-														
内 普 通 交 付 税	1,772,201	38.6	1,772,201	73.3	事 業 所 税			-	-	-														
特 別 交 付 税	302,988	6.6	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-														
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-														
(一 般 財 源 計)	2,713,884	59.1	2,410,896	99.7	法 定 外 目 的 税			-	-	-														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税			-	-	-														
分 担 金 ・ 負 担 金	16,218	0.4	-	-	事 業 所 税			-	-	-														
手 数 料	7,785	0.2	257	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-														
国 庫 支 出 金	6,498	0.1	2	0.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-														
国 有 地 産 権 等 の 特 別 区 域 財 政 調 整 交 付 金	537,889	11.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計			425,025	100.0	-														
財 産 附 属 収 入 金	253,657	5.5	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金			-	-	-														
寄 附 金	45,965	1.0	5,495	0.2	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金			-	-	-														
繰 上 金	179,988	3.9	-	-	退 職 手 当 金			-	-	-														
繰 上 債	148,827	3.2	-	-	事 務 機 共 同 費 用			-	-	-														
繰 上 債	410,703	8.9	-	-	税 務 事 務 費 用			-	-	-														
諸 収 入	54,121	1.2	2,291	0.1	老 人 福 祉 費 用			-	-	-														
地 方 債	217,060	4.7	-	-	伝 染 病 補 償 金			-	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	-														
うち臨時財政対策債	4,560	0.1	-	-	特 別 職 等 定 数			-	-	-														
歳入合計	4,592,595	100.0	2,418,941	100.0	適 用 開 始 年 月 日			-	-	-														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	494,129	484,300											
人 員 費	1,097,318	25.6	982,346	922,982	38.1	議 会 費	62,200	1.4	-	62,192	基 準 財 政 需 要 額	2,266,330	2,214,367											
うち職員給	642,652	15.0	559,388	-	-	総 務 費	1,040,433	24.2	27,851	746,733	標 準 税 収 入 額 等	613,005	600,562											
扶助費	397,339	9.3	157,793	93,055	3.8	民 生 費	865,181	20.2	1,250	515,525	標 準 財 政 規 模	2,389,766	2,339,847											
公債費	376,176	8.8	376,176	376,176	15.5	衛 生 費	261,784	6.1	3,520	216,687	財 政 力 指 数	0.22	0.22											
内 元 利 償 還 金	351,152	8.2	351,152	351,152	14.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.6	17.0											
内 一 時 借 入 金 利	25,014	0.6	25,014	25,014	1.0	農 林 水 産 業 費	195,180	4.5	31,843	92,052	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	9.4											
(義 務 的 経 費 計)	1,870,833	43.6	1,516,315	1,392,213	57.4	商 工 業 費	88,141	2.1	-	72,852	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
物 件 費	1,067,642	24.9	745,943	494,552	20.4	土 木 費	504,809	11.8	112,235	327,957	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	5.3											
維持補修費	46,298	1.1	33,944	17,043	0.7	消 防 費	169,762	4.0	24,530	139,719	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	53.3	55.0											
補助費	540,831	12.6	406,288	257,851	10.6	教 育 費	706,917	16.5	92,552	485,486	積 立 金 高 特 定 目 的	593,364	593,259											
うち一部事務組合負担	116,351	2.7	116,351	112,401	4.6	災 害 復 旧 費	22,106	0.5	-	2,006	債 現 在 高	264,723	314,649											
繰上債	300,267	7.0	247,807	229,531	9.5	公 債 費	376,176	8.8	-	376,176	地 方 債 現 在 高	4,625,956	4,760,048											
積立金	109,931	2.6	10,872	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,500	14,000											
投資・出資金・貸付金	41,000	1.0	41,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,292,689	100.0	293,781	3,037,385	収 益 事 業 収 入	-	-											
投資的経費	315,887	7.4	35,216	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	20,117	20,112											
うち人件費	8,159	0.2	6,409	-	-	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	合 計	99.7	98.6											
内 普 通 建 設 事 業 費	293,781	6.8	33,210	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,337,291	100.0	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.0											
うち補助	72,786	1.7	11,294	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	97.5											
うち単独	220,995	5.1	21,916	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	徴 収 現 行 率 (%)	99.5	97.5											
内 災 害 復 旧 事 業 費	22,106	0.5	2,006	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	徴 収 現 行 率 (%)	99.5	97.5											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	徴 収 現 行 率 (%)	99.5	97.5											
歳出合計	4,292,689	100.0	3,037,385	3,337,291	100.0	経 常 収 支 比 率	98.7%	(98.9%)	-	-	徴 収 現 行 率 (%)	99.5	97.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	21,714人 22,054人 -1.5%	人 口 密 度	6.14 3,536人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	21,157人 21,367人 -1.0%	20,862人 21,119人 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	69 0.8 2,102 24.3 6,479 74.9	58 0.7 2,095 25.0 6,225 74.3	29	4241	奈良県	上牧町	地方交付税種地	2-7
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	2,095,036	17.3	2,095,036	37.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	48,928	0.4	48,928	0.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
配当割交付金	1,553	0.0	1,553	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
株式等譲渡所得割交付金	45,570	0.4	45,570	0.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
分離課税所得割交付金	59,717	0.5	59,717	1.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
ゴルフ場利用税交付金	464,582	3.8	464,582	8.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
自動車税環境性能割交付金	8,308	0.1	8,308	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
法人事業税交付金	22,665	0.2	22,665	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方特例交付金等	111,998	0.9	111,998	2.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,551	0.2	21,551	0.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内定額減税減収補填特例交付金	90,447	0.7	90,447	1.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方交付税	3,029,788	25.1	2,696,816	48.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内普通交付税	2,696,816	22.3	2,696,816	48.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内特別交付税	332,972	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
(一般財源計)	5,888,145	48.7	5,555,173	99.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
交通安全対策特別交付金	1,921	0.0	1,921	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
分担金・負担金	129,162	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
使用料	97,986	0.8	28,790	0.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
手数料	74,198	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
国庫支出金	1,412,541	11.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
都道府県支出金	732,952	6.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
財産収入	6,611	0.1	1,375	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
寄附金	21,748	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
繰上り金	441,136	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
繰越金	321,418	2.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
繰上り収入	117,211	1.0	781	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方債	2,846,259	23.5	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
うち臨時財政対策債	17,559	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
歳入合計	12,091,288	100.0	5,588,040	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,178,738	2,171,050				
人件費	1,850,122	15.7	1,707,024	1,673,690	29.9	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,178,738	2,171,050				
うち職員給与	1,084,837	9.2	1,002,456	-	-	議 会 費	104,419	0.9	-	104,189	基 準 財 政 需 要 額	4,875,554	4,760,889				
扶公助債	1,830,828	15.5	629,356	456,658	8.1	総 務 費	1,736,192	14.7	68,525	1,471,784	標 準 税 収 入 額 等	2,743,097	2,726,603				
内元利償還金	1,062,958	9.0	1,053,752	1,021,483	18.2	民 生 費	3,336,160	28.3	4,228	1,838,720	標 準 財 政 規 模	5,457,472	5,359,814				
内一時借入金	46,353	0.4	46,327	46,327	0.8	衛 生 費	2,649,428	22.5	137,064	667,798	標 準 財 政 規 模	5,457,472	5,359,814				
(義務的経費計)	4,790,261	40.7	3,436,459	3,198,158	57.1	労 働 費	14,100	0.1	-	14,100	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	5.1				
物件維持補修費	1,354,645	11.5	1,014,702	869,002	15.5	農 林 水 産 業 費	41,954	0.4	1,375	25,739	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	16.5				
維持補修費	30,028	0.3	16,279	16,279	0.3	商 工 業 費	6,163	0.1	4,972	4,972	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助組合負担金	2,695,812	22.9	894,913	506,787	9.0	土 木 費	614,703	5.2	331,297	325,631	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	12.7				
繰上り一部事務組合負担金	2,202,484	18.7	454,125	333,002	5.9	消 防 費	387,546	3.3	77,043	303,650	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	96.6	80.9				
繰上り立入金	954,153	8.1	765,950	762,616	13.6	教 育 費	1,781,134	15.1	858,917	853,706	積 立 金 高 調 債 現 在 高	976,728	973,738				
投資・出資金・貸付金	465,385	4.0	405,827	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	73,434	25,449				
前年度繰上り充用金	11,140	0.1	11,140	-	-	公 債 費	1,109,311	9.4	-	1,100,079	地 方 債 現 在 高	539,352	518,835				
投資的経費	1,479,686	12.6	165,098	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,275,348	10,492,047				
うち人件費	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	2,334,752	59,682				
内普通建設事業費	1,479,686	12.6	165,098	165,098	100.0	歳 入 合 計	11,781,110	100.0	1,479,686	6,710,368	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	216,608	50,908				
うち補助	212,205	1.8	5,610	5,610	95.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,048,054	8.9	1,048,054	14,286	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	1,267,481	10.8	159,488	159,488	96.0%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	92,507	0.8	92,507	14,286	土 地 開 発 基 金 現 在 高	43,489	43,489				
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	1,394	0.0	1,394	4,204	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.2	91.0				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	149,623	1.3	149,623	98	合 計	99.1	97.6				
歳入合計	11,781,110	100.0	6,710,368	7,020,546	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 計	804,530	6.8	804,530	418	市 町 村 民 税	99.2	97.9				
						歳 入 一 般 財 源 等 計					純 固 定 資 産 税	99.4	80.8				

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 7.01 3,430	人 人 人 人 人 人	24,043 23,025 4.4 %	区 分	住民基本台帳人口 23,694 23,858 -0.7 %	うち日本人 23,446 23,627 -0.8 %	産 業 構 造			都道府県名 29 4250 奈良県 王寺町		市町村類型 地方交付税種地 2-8		V-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税 と 地 方 割 当 金 等		3,131,439	25.6	2,963,928	46.1	普通税			2,963,928	94.7	31,075	低 開 発 特 区 税	×	47	0.5	12,252,602	12,145,589
地 方 割 当 金 等		53,954	0.4	53,954	0.8	市町村民税			2,963,928	94.7	31,075	山 振 興 特 区 税	×	2,289	23.1	11,934,555	11,711,384
地 方 割 当 金 等		2,200	0.0	2,200	0.0	個人均等割			37,233	1.2	-	過 疎 地 特 区 税	×	21.7	36,536	318,047	434,205
地 方 割 当 金 等		64,572	0.5	64,572	1.0	所得割			1,342,127	42.9	-	首 都 特 区 税	×	8,183	32,990	36,536	32,990
地 方 割 当 金 等		84,731	0.7	84,731	1.3	法人均等割			66,414	2.1	-	近 畿 道 特 区 税	×	77.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	固定資産税			1,175,265	37.5	-	財 政 健 全 化 特 区 税	×	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,175,265	37.5	-	指 数 表 選 定 特 区 税	×	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		541,082	4.4	541,082	8.4	軽自動車税			50,551	1.6	-	財 源 超 過 特 区 税	×	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	市町村たばこ税			152,227	4.9	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	鉱産物税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	法定外目的税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	法定目的税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		9,099	0.1	9,099	0.1	入湯税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		32,444	0.3	32,444	0.5	事業所税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		136,544	1.1	136,544	2.1	都市計画税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		25,302	0.2	25,302	0.4	水利地益税等			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		111,242	0.9	111,242	1.7	法定外目的税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	旧法による税計			3,131,439	100.0	31,075	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		2,771,256	22.6	2,466,959	38.4	入湯税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		2,466,959	20.1	2,466,959	38.4	事業所税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		304,297	2.5	-	-	都市計画税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		6,827,321	55.7	6,355,513	98.9	法定外目的税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		2,078	0.0	2,078	0.0	旧法による税計			3,131,439	100.0	31,075	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		45,982	0.4	-	-	入湯税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		210,678	1.7	34,635	0.5	事業所税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		9,932	0.1	-	-	都市計画税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		2,131,069	17.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		811,507	6.6	-	-	旧法による税計			3,131,439	100.0	31,075	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		84,478	0.7	12,617	0.2	入湯税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		73,939	0.6	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		141,956	1.2	-	-	都市計画税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		434,205	3.5	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		342,034	2.8	18,394	0.3	法定外目的税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		1,137,423	9.3	-	-	旧法による税計			3,131,439	100.0	31,075	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		26,723	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215
地 方 割 当 金 等		12,252,602	100.0	6,423,237	100.0	都市計画税			167,511	5.3	-	-	-	21.7	281,511	401,215	401,215

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2													
				令和2年国調 平成27年国調		33,810人 33,487人		区分			29		4268		奈良県 広陵町		地方交付税種地		2-7											
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率 1.0%		面積 16.30 km ²		うち日本人 34,717人 34,882人 -0.5%			令和2年国調 平成27年国調																			
				増減率 2,074人				増減率 -0.4%			第1次 245 1.6 1.8		第2次 3,945 26.4 27.6		第3次 10,776 72.0 70.6															
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		4,168,267		23.6		4,168,267		47.5		普通税			4,168,267			100.0			-		-		-		17,631,172		15,222,029			
地方交付金		90,814		0.5		90,814		1.0		市町村民税			4,168,267			100.0			-		-		-		17,109,223		14,709,063			
配当交付金		3,289		0.0		3,289		0.0		内個人均等割			52,500			1.3			-		-		-		521,949		512,966			
株式等譲渡所得割交付金		96,636		0.5		96,636		1.1		所得割			1,975,474			47.4			-		-		-		42,739		36,955			
分離課税所得割交付金		126,987		0.7		126,987		1.4		法人均等割			67,348			1.6			-		-		-		479,210		476,011			
地方消費税交付金		730,857		4.1		730,857		8.3		法人税割			76,380			1.8			-		-		-		3,199		-99,944			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			1,706,764			40.9			-		-		-		168,798		282,712			
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			1,706,760			40.9			-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			104,313			2.5			-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		15,378		0.1		15,378		0.2		市町村たばこ税			185,488			4.5			-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金		37,353		0.2		37,353		0.4		鉦産産税			-			-			-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		227,029		1.3		227,029		2.6		特別土地保有税			-			-			-		-		-		-		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		58,089		0.3		58,089		0.7		法定外普通税			-			-			-		-		-		-		-		-	
内定額減税減収補填特例交付金		163,300		0.9		163,300		1.9		法定外目的税			-			-			-		-		-		-		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		5,640		0.0		5,640		0.1		内入湯税			-			-			-		-		-		-		-		-	
地方交付税		3,533,547		20.0		3,224,970		36.7		事業所税			-			-			-		-		-		-		-		-	
内普通交付税		3,224,970		18.3		3,224,970		36.7		都市計画税			-			-			-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		308,577		1.8		-		-		水利地益税等			-			-			-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税			-			-			-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		9,030,157		51.2		8,721,580		99.4		旧法による税計			4,168,267			100.0			-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,812		0.0		2,812		0.0		合			4,168,267			100.0			-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金		176,925		1.0		-		-		議員公務災害			×			-		-		-		-		-		-		-		
手数料		205,473		1.2		52,821		0.6		非常勤公務災害			○			-		-		-		-		-		-		-		
国庫支出金		80,380		0.5		-		-		退職手当			○			-		-		-		-		-		-		-		
国庫支出金		2,942,171		16.7		-		-		事務機共同			×			-		-		-		-		-		-		-		
国有特別区財調交付金		-		-		-		-		税務事務			×			-		-		-		-		-		-		-		
都道府県支出金		1,205,973		6.8		-		-		老人福祉			×			-		-		-		-		-		-		-		
財産収入		11,016		0.1		-		-		伝染病			×			-		-		-		-		-		-		-		
寄附金		137,353		0.8		-		-		その他			○			-		-		-		-		-		-		-		
繰越金		400,959		2.3		-		-		一部事務組合加入の状況			-			-		-		-		-		-		-		-		
繰上金		512,966		2.9		-		-		特別職等			-			-		-		-		-		-		-		-		
地方債		184,187		1.0		1,004		0.0		適用開始年月日			-			-		-		-		-		-		-		-		
うち減収補償(特例分)		2,740,800		15.5		-		-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-			-		-		-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		-			-			-		-		-		-		-		-		-		
歳入合計		17,631,172		100.0		8,778,217		100.0		-			-			-		-		-		-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		4,149,423		4,083,250				
人件費		2,396,006		14.0		2,083,989		2,070,152		23.6		区		-		-		-		-		基準財政需要額		7,374,073		7,090,120				
うち職員給与		1,378,413		8.1		1,191,919		-		-		議会費		117,490		0.7		-		117,490		標準税収入額等		5,324,020		5,233,072				
扶公補助費		3,598,900		21.0		1,358,658		1,225,208		14.0		総務費		2,177,527		12.7		5,876		1,881,155		標準財政規模		8,583,981		8,310,879				
内元利償還金		962,693		5.6		962,693		962,693		11.0		民生費		5,763,670		33.7		185,532		3,049,450		財政力指数		0.57		0.58				
内一時借入金		34,230		0.2		34,230		34,230		0.4		衛生費		3,666,284		21.4		2,775		1,270,653		実質収支比率(%)		5.6		5.7				
(義務的経費計)		6,991,829		40.9		4,439,570		4,292,283		48.9		労働費		9,210		0.1		-		9,210		公債費負担比率(%)		9.6		10.0				
維持補修費		79,369		0.5		76,720		76,720		0.9		農林水産業費		147,053		0.9		38,313		81,947		健全実質赤字比率(%)		-		-				
補助費等		4,243,116		24.8		1,773,957		1,063,439		12.1		商工費		179,346		1.0		12,567		130,359		断連続実質赤字比率(%)		-		-				
うち一部事務組合負担金		2,836,434		16.6		599,099		483,216		5.5		土木費		1,910,264		11.2		1,348,283		586,103		比率実質公債費比率(%)		5.3		6.5				
繰上金		1,069,546		6.3		847,826		847,826		9.7		消防費		463,870		2.7		384		446,983		率化将来負担比率(%)		28.6		16.4				
投資・出資金・貸付金		536,082		3.1		451,405		-		-		教育費		1,651,630		9.7		108,259		1,247,689		積立金高		2,327,441		2,158,643				
前年度繰上充用金		234		0.0		234		-		-		災害復旧費		25,956		0.2		-		29		現在高		654,939		396,716				
投資的経費		1,727,945		10.1		254,447		8,135,677千円		經常経費充当一般財源等計		公債費		996,923		5.8		-		996,923		特定目的		885,979		1,139,626				
うち人件費		2,869		0.0		2,730		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		12,800,850		11,022,743				
内普通建設事業費		1,701,989		9.9		254,418		92.7%		經常収支比率(92.7%)		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行額(支出予定額)		13,668		2,320,462				
うち単独		1,242,799		7.3		52,344		-		-		歳出合計		17,109,223		100.0		1,701,989		9,817,991		物件等購入保証・補償その他		1,563,138		-				
内災害復旧事業費		436,579		2.6		200,663		-		-		歳入一般財源等		-		-		-		-		土地開発基金現在高		344,029		344,029				
内失業対策事業費		25,956		0.2		29		-		-		合		1,465,810		国民健康保険費		6,681		-		合		99.7		98.2				
歳入合計		17,631,172		100.0		8,778,217		10,339,940千円		歳入一般財源等		国民健康保険		294,159		国民健康保険費		-		-		徴収率年計		99.6		98.4				
												国民健康保険		98,603		国民健康保険費		6,071		-		市町村民税		99.6		98.4				
												業上水道		3,502		業上水道		-		-		純固定資産税		99.7		97.8				
												等工業用水道		-		等工業用水道		-		-										
												国民健康保険		222,956		国民健康保険		-		-										
												その他		846,590		その他		-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,018人 17,941人 -5.1%	人 口 密 度	8.23 2,068 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,614人 16,818人 -1.2%	16,443人 16,656人 -1.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	89 1.4 1,451 23.3 4,681 75.2	86 1.3 1,625 23.8 5,112 74.9	都道府県名	団体名	29	4276	市町村類型	IV-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)															第1次		第2次		第3次		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
地方譲与税				1,900,110	20.9	1,900,110	37.7	普通税				1,900,110	100.0	-	歳入総額		9,111,398	8,483,176	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466
地方交付金				44,256	0.5	44,256	0.9	市町村民税				1,900,110	100.0	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		26,165	2,473
配当交付金				1,515	0.0	1,515	0.0	個人均等割				25,559	1.3	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		15,019	13,993
株式等譲渡所得割交付金				44,428	0.5	44,428	0.9	所得割				886,882	46.7	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		1,026	-325,726
分離課税所得割交付金				58,199	0.6	58,199	1.2	法人均等割				26,572	1.4	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		274	36
地方消費税交付金				360,816	4.0	360,816	7.2	法人税割				59,153	3.1	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		149,675	108,603
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固定資産税				770,636	40.6	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				770,636	40.6	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		150,975	-217,087
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				45,270	2.4	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
自動車税環境性能割交付金				7,566	0.1	7,566	0.1	市町村たばこ税				86,038	4.5	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
法人事業税交付金				16,857	0.2	16,857	0.3	特別土地保有税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
地方特例交付金等				84,106	0.9	84,106	1.7	法定外普通税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				12,977	0.1	12,977	0.3	法定外目的税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
定額減税減収補填特例交付金				71,053	0.8	71,053	1.4	入湯税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				76	0.0	76	0.0	事業所税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
地方交付税				2,782,534	30.5	2,492,015	49.4	水利地益税等				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
内普通交付税				2,492,015	27.4	2,492,015	49.4	法定外目的税				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
内特別交付税				290,519	3.2	-	-	旧法による税計				1,900,110	100.0	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	合				1,900,110	100.0	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
(一般財源計)				5,300,387	58.2	5,009,868	99.3	議会議務費				89,668	1.0	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
交通安全対策特別交付金				1,848	0.0	1,848	0.0	総務費				1,115,203	12.3	7,220	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
分担金・負担金				34,070	0.4	40	0.0	民生費				2,696,439	29.7	1,536	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
手数料				79,093	0.9	25,010	0.5	衛生費				1,735,777	19.1	62,606	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
国庫支出金				63,130	0.7	-	-	労働費				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
国庫支出金				1,130,264	12.4	-	-	農林水産業費				53,079	0.6	21,080	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
国特別区財調交付金				-	-	-	-	商工費				26,792	0.3	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
都道府県支出金				548,643	6.0	-	-	土木費				1,195,677	13.2	782,830	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
財産収入				6,700	0.1	5,853	0.1	消防費				253,978	2.8	4,596	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
寄附金				100,036	1.1	-	-	教育費				642,311	7.1	95,525	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
繰越金				15,834	0.2	-	-	災害復旧費				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
繰入金				16,466	0.2	-	-	公債費				1,261,290	13.9	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
諸収入				109,629	1.2	2,621	0.1	諸支出金				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
地方債				1,705,298	18.7	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	歳出合計				9,070,214	100.0	975,393	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
うち臨時財政対策債				17,698	0.2	-	-	歳入一般財源等				5,783,406	58.2	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-
歳入合計				9,111,398	100.0	5,045,240	100.0	経常経費充当一般財源等計				4,776,832	52.4	-	歳入総額		9,070,214	8,466,710	歳入総額		41,184	16,466	歳入総額		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	6,229人 7,399人 -15.8% 95.65km ² 65人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2						
					令7.1.1	5,834人	5,759人	区分	29	4411	地方交付税種地							
					令6.1.1	6,036人	5,961人	令和2年国調	奈良県	吉野町								
					増減率	-3.3%	-3.4%	平成27年国調										
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)					
第1次	128		164		普通税	746,804	100.0	低開発	×	歳入総額	6,211,700	6,237,382						
第2次	4.6		5.0		法定普通税	746,804	100.0	旧工業	×	歳入総差引	5,883,023	5,893,692						
第3次	883		1,095		市町村民税	278,612	37.3	旧産業	○	翌年度に繰越すべき財源	328,677	343,690						
	31.7		33.4		内 個人均等割	8,306	1.1	旧山振	○	実質収支	4,133	13,685						
	1,776		2,015		所 得 割	230,384	30.8	過疎	○	単年度収支	324,544	330,005						
	63.7		61.5		法 人 均 等 割	19,574	2.6	近畿	○	繰上償還金	-5,461	-145,347						
					固定資産税	20,348	2.7	中	○	積立金取崩し額	207,690	113,050						
					うち純固定資産税	406,199	54.4	財政健全化等	×	実質単年度収支	-	-						
					軽自動車税	405,084	54.2	指数表選定	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
					市町村たばこ税	29,129	3.9	財源超過	×	一般職	124	365,056	2,944					
					市町村民税	32,864	4.4			うち消防職員	-	-	-					
					釧路産税	-	-			うち技能労務員	16	41,488	2,593					
					特別土地保有税	-	-			教員臨時職員	-	-	-					
					法定外普通税	-	-			等 合 計	124	365,056	2,944					
					法定外目的税	226	0.0			ラスパイレス指数			95.0					
					法定目的税	226	0.0			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
					入湯税	226	0.0			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,470	
					事業所税	-	-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,165	
					都市計画税	-	-			退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,310	
					水利地益税等	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	21.03.08	3,300	
					法定外目的税	-	-			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.03.08	2,800	
					旧法による税計	-	-			老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	7	21.03.08	2,500	
					合 計	747,030	100.0			伝 染 病	×	その他	○					
地方譲与税	747,030	12.0	747,030	20.5	内 普 通 税	746,804	100.0											
地方割交付金	86,767	1.4	86,767	2.4	市町村民税	278,612	37.3											
配当割交付金	350	0.0	350	0.0	内 個 人 均 等 割	8,306	1.1											
株式等譲渡所得割交付金	10,270	0.2	10,270	0.3	所 得 割	230,384	30.8											
分離課税所得割交付金	13,373	0.2	13,373	0.4	法 人 均 等 割	19,574	2.6											
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,348	2.7											
ゴルフ場利用税交付金	157,192	2.5	157,192	4.3	うち純固定資産税	406,199	54.4											
自動車取得税交付金	9,801	0.2	9,801	0.3	軽自動車税	405,084	54.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,129	3.9											
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村民税	32,864	4.4											
法人事業税交付金	7,409	0.1	7,409	0.2	釧路産税	-	-											
地方特例交付金等	13,091	0.2	13,091	0.4	特別土地保有税	-	-											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,828	0.4	23,828	0.7	法定外普通税	-	-											
定額減税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0	法定外目的税	226	0.0											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	19,885	0.3	19,885	0.5	内 入 湯 税	226	0.0											
地方交付税	3,376	0.1	3,376	0.1	事業所税	-	-											
内 普 通 交 付 税	2,976,146	47.9	2,581,974	70.7	都市計画税	-	-											
内 特 別 交 付 税	2,581,974	41.6	2,581,974	70.7	水利地益税等	-	-											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	394,172	6.3	-	-	法定外目的税	-	-											
(一般財源計)	4,045,257	65.1	3,651,085	100.0	旧法による税計	-	-											
交通安全対策特別交付金	509	0.0	509	0.0	合 計	747,030	100.0											
分担金・負担金	26,207	0.4	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	7,470						
手数料	40,422	0.7	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,165						
国庫支出金	49,754	0.8	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,310						
国庫支出金	477,224	7.7	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	21.03.08	3,300						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.03.08	2,800						
都道府県支出金	298,701	4.8	-	-	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	7	21.03.08	2,500						
財産収入	48,544	0.8	-	-	伝 染 病	×	その他	○										
寄附金	109,664	1.8	-	-														
繰入金	339,423	5.5	-	-														
繰越金	343,690	5.5	-	-														
繰上収入	111,405	1.8	119	0.0														
地方債	320,900	5.2	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	7,200	0.1	-	-														
歳入合計	6,211,700	100.0	3,651,713	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
		令和2年国調 平成27年国調		16,728人 18,069人		増減率 -7.4%		令7.1.1 令6.1.1		15,797人 16,147人		15,417人 15,807人		区分 令和2年国調 平成27年国調			29 4420		奈良県 大淀町		地方交付税種地		2-4		
		面積		38.10km ² 439人		増減率																			
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税		1,798,937		19.1		1,798,937		34.6		普通税			1,798,937		100.0		24,613		低開発		×				
地方交付金		70,010		0.7		70,010		1.3		法定普通税			1,798,937		100.0		24,613		旧産業炭		×				
配当交付金		1,053		0.0		1,053		0.0		市町村民税			797,994		44.4		24,613		山振		×				
株式等譲渡所得割交付金		30,935		0.3		30,935		0.6		内個人均等割			23,820		1.3				過疎		×				
分離課税所得割交付金		40,567		0.4		40,567		0.8		所得割			630,439		35.0				首都		×				
地方消費税交付金		4,513		0.1		4,513		0.1		法人均等割			50,278		2.8				近畿		○				
ゴルフ場利用税交付金		389,233		4.1		389,233		7.5		法人税割			93,457		5.2		24,613		中			×			
自動車取得税交付金		45,513		0.5		45,513		0.9		固定資産税			795,079		44.2				財政健全化等		×				
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			794,344		44.2				指数表選定		○				
自動車税環境性能割交付金		10,825		0.1		10,825		0.2		軽自動車税			72,081		4.0				財源超過		×				
法人事業税交付金		26,092		0.3		26,092		0.5		市町村たばこ税			133,783		7.4										
地方特例交付金等		75,552		0.8		75,552		1.5		釦産産税			-		-										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		9,195		0.1		9,195		0.2		特別土地保有税			-		-										
定額減税減収補填特例交付金		64,561		0.7		64,561		1.2		法定外普通税			-		-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,796		0.0		1,796		0.0		目的税			-		-										
地方交付税		3,138,628		33.3		2,655,301		51.1		法定目的税			-		-										
内普通交付税		2,655,301		28.2		2,655,301		51.1		内入湯税			-		-										
特別交付税		483,327		5.1		-		-		事業所税			-		-										
震災復興特別交付税		-		-		-		-		都市計画税			-		-										
(一般財源計)		5,627,345		59.7		5,144,018		99.0		水利地益税等			-		-										
交通安全対策特別交付金		1,138		0.0		1,138		0.0		法定外目的税			-		-										
分担金・負担金		264,354		2.8		-		-		旧法による税計			1,798,937		100.0		24,613								
使用料		109,634		1.2		44,685		0.9		合															
手数料		55,314		0.6		-		-		議会議費			80,105		0.9										
国庫支出金		1,146,870		12.2		-		-		総務費			1,235,101		13.3		41,822		977,613		-				
国特別区財調交付金		-		-		-		-		衛生費			3,566,909		38.5		705,501		1,672,638		-				
都道府県支出金		850,720		9.0		-		-		労働費			1,675,350		18.1		32,207		1,216,598		-				
財産収入		73,179		0.8		3,298		0.1		農林水産業費			111,673		1.2		26,641		61,061		-				
寄附金		135,139		1.4		-		-		商工水産費			34,445		0.4		1,787		24,251		-				
繰入金		81,384		0.9		-		-		土木費			553,286		6.0		161,647		420,431		-				
繰越金		144,320		1.5		-		-		消防費			529,924		5.7		12,636		506,681		-				
諸収入		128,878		1.4		5,121		0.1		教育費			650,938		7.0		13,671		587,786		-				
地方債		801,700		8.5		-		-		災害復旧費			108,568		1.2		-		5,333		-				
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		公債費			707,388		7.6		-		703,785		-				
うち臨時財政対策債		14,300		0.2		-		-		諸支出金			-		-		-		-		-				
歳入合計		9,419,975		100.0		5,198,260		100.0		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
人件費		1,844,030		19.9		1,497,223		1,195,919		22.9		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		
うち職員給与		1,102,221		11.9		815,454		-		-		議会費			80,105		0.9		-		79,753		1,879,001		
扶公		1,328,555		14.4		498,805		352,568		6.8		総務費			1,235,101		13.3		41,822		977,613		4,533,201		
債		707,388		7.6		703,785		703,785		13.5		民生費			3,566,909		38.5		705,501		1,672,638		2,366,635		
内元利償還金		661,801		7.2		658,974		658,974		12.6		衛生費			1,675,350		18.1		32,207		1,216,598		5,036,267		
一時借入金		45,552		0.5		44,776		44,776		0.9		労働費			-		-		-		-		0.42		
(義務的経費計)		3,879,973		41.9		2,699,813		2,252,272		43.2		農林水産業費			111,673		1.2		26,641		61,061		2.5		
物持補修費		987,243		10.7		703,656		447,194		8.6		商工水産費			34,445		0.4		1,787		24,251		1.2		
維持補助費		12,363		0.1		8,772		8,772		0.2		土木費			553,286		6.0		161,647		420,431		10.2		
補助費等		2,186,087		23.6		1,989,453		1,463,489		28.1		消防費			529,924		5.7		12,636		506,681		8.7		
うち一部事務組合負担金		804,033		8.7		765,355		631,810		12.1		教育費			650,938		7.0		13,671		587,786		7.7		
繰越立金		766,655		8.3		614,818		607,565		11.7		災害復旧費			108,568		1.2		-		5,333		13.6		
投資・出資金・貸付金		244,960		2.6		34,975		-		-		公債費			707,388		7.6		-		703,785		-		
前年度繰上充用金		71,926		0.8		29,800		-		-		諸支出金			-		-		-		-		-		
投資的経費		1,104,480		11.9		174,643		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		
うち人件費		44,440		0.5		34,940		4,779,292千円		91.7%		歳入一般財源等			6,422,218千円										
内普通建設事業費		995,912		10.8		169,310		91.7%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等													
うち単独		75,412		0.8		5,085						歳入一般財源等													
うち単独		920,500		9.9		164,225						歳入一般財源等													
災害復旧事業費		108,568		1.2		5,333						歳入一般財源等													
失業対策事業費		-		-		-						歳入一般財源等													
歳出合計		9,253,687		100.0		6,255,930						歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													
												歳入一般財源等													

令和6年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	5,037人 5,664人	人口増減率 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,405人 4,595人	4,387人 4,557人	増減率	-4.1%	-3.7%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面	積	61.99	k㎡	令7.1.1	4,405人	4,387人	令6.1.1	4,557人	増	-4.1%	-3.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4438	地方交付税種地	2-4	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	236	273	第2次	10.0	10.6	第3次	568	709	24.1	27.5	1,552	1,598	65.9	61.9	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地 方 税	428,744	8.8	428,744	15.2	指 定 団 体 等	歳 入 総 額	4,855,997	4,786,395	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等	歳 入 総 額	4,581,499	4,417,695	引	274,498	368,700	支 出 総 額	27,264	107,216	支 出 総 額	247,234	261,484	
地 方 譲 与 税	61,601	1.3	61,601	2.2	区 分	歳 入 総 差 引	27,264	107,216	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過	旧 工 特 産 炭 振 疎 首 近 中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	288	0.0	288	0.0	普 通 税	428,744	100.0	低 開 発	×	普 通 税	428,744	100.0	旧 産 炭 振 疎 首 近 中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	8,452	0.2	8,452	0.3	市 町 村 民 税	199,100	46.4	過 疎	○	市 町 村 民 税	199,100	46.4	山 振 疎 首 近 中	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,039	0.2	11,039	0.4	内 個人均等割	6,451	1.5	近 郊 部	○	内 個人均等割	6,451	1.5	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	162,431	37.9	一 般 職 員	75	所 得 割	162,431	37.9	指 数 表 選 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地 方 消 費 税 交 付 金	115,009	2.4	115,009	4.1	法 人 均 等 割	11,178	2.6	う ち 消 防 職 員	-	法 人 均 等 割	11,178	2.6	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,040	4.4	う ち 技 能 労 務 員	4	法 人 税 割	19,040	4.4	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	202,067	47.1	教 育 時 公 職 員	4	固 定 資 産 税	202,067	47.1	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	200,140	46.7	ラ ス パ イ レ ス 指 数	93.4	う ち 純 固 定 資 産 税	200,140	46.7	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,418	0.1	6,418	0.2	軽 自 動 車 税	22,328	5.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	軽 自 動 車 税	22,328	5.2	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	7,251	0.1	7,251	0.3	市 町 村 た ば こ 税	5,249	1.2	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	市 町 村 た ば こ 税	5,249	1.2	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	17,191	0.4	17,191	0.6	鉦 産 産 税	-	-	一 般 職 員	75	鉦 産 産 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	789	0.0	789	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 般 職 員	75	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,252	0.3	16,252	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	一 般 職 員	75	法 定 外 普 通 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	150	0.0	150	0.0	目 的 的 税	-	-	一 般 職 員	75	目 的 的 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,386,534	49.1	2,150,481	76.4	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,150,481	44.3	2,150,481	76.4	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	236,053	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	3,042,527	62.7	2,806,474	99.7	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	内 入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	62,004	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
手 数 料	40,243	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	480,699	9.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	旧 法 に よ る 税 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	219,982	4.5	-	-	合 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	合 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
財 産 附 入 金	4,596	0.1	2,316	0.1	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
寄 附 金	13,728	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 越 金	20,868	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	都 市 計 画 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
繰 上 金	368,700	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	水 利 地 益 税 等	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
諸 収 入	55,910	1.2	6,152	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	法 定 外 目 的 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
地 方 債 (特 例 分)	529,488	10.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	旧 法 に よ る 税 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	合 計	428,744	100.0	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	5,088	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	入 湯 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
歳 入 合 計	4,855,997	100.0	2,814,942	100.0	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	事 業 所 税	-	-	一 般 職 員	75	75	219,075	2,921	一 般 職 員	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	525,673	516,167										
人 員 費	781,798	17.1	741,255	719,440	25.5	議 会 費	52,932	1.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,676,154	2,614,472										
う ち 職 員 給 付 金	458,177	10.0	432,977	-	-	議 会 費	52,932	1.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	648,057	637,707										
扶 公 助 費	363,217	7.9	150,728	82,868	2.9	議 会 費	1,162,250	25.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
地 方 債 費	399,846	8.7	388,978	388,978	13.8	議 会 費	992,909	21.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
内 元 利 償 還 金	386,465	8.4	375,974	375,974	13.3	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
一 時 借 入 金 利 子	13,381	0.3	13,004	13,004	0.5	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
(義 務 的 経 費 計)	1,544,861	33.7	1,280,961	1,191,286	42.2	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
物 件 費	523,720	11.4	361,991	289,149	10.3	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
維 持 補 修 費	100,145	2.2	55,245	24,582	0.9	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
補 助 費	1,029,134	22.5	805,310	516,480	18.3	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	264,699	5.8	248,854	236,685	8.4	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
繰 上 金	367,613	8.0	309,877	301,627	10.7	議 会 費	612,690	13.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	2,803,626	2,746,085										
積 立 金	410,143	9.0	398,982	-	-	議 会 費	612,																

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	623 660 -5.6 %	人 口 密 度	47.70 13 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	589 612 605 人 人 人	産 業 構 造	29	都道府県名	団体名	4446	市町村類型	1-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	34	35	第2次	12.7	12.6	第3次	57	63	21.3	22.7	176	179	65.9	64.6			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税				63,410	3.6	63,410	7.1	区 分				区 分				職 員 数 (人)				給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付金				45,905	2.6	45,905	5.1	普 通 税				低 開 発 地 区 特 別 税				一 般 職 員				30	86,850	2,895		
配当交付金				32	0.0	32	0.0	法 定 普 通 税				旧 工 特 別 税				う ち 消 防 職 員				-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金				975	0.1	975	0.1	市 町 村 民 税				旧 山 振 興 特 別 税				う ち 技 能 労 務 員				3	7,698	2,566		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内 個 人 均 等 割				過 疎 地 区 特 別 税				教 育 時 給 付 員				-	-	-		
地方消費税交付金				14,984	0.8	14,984	1.7	所 得 割				近 畿 道 特 別 税				等 合 計				36	107,004	2,972		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				中 部 道 特 別 税				ラ ス パ イ レ ス 指 数				93.1				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 特 別 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等 定 数			適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 特 別 税				一 般 職 員				-	-	-		
自動車税環境性能割交付金				2,183	0.1	2,183	0.2	軽 自 動 車 税				財 源 超 過 特 別 税				一 般 職 員				6	20,154	3,359		
法人事業税交付金				1,106	0.1	1,106	0.1	市 町 村 た ば こ 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
地方特例交付金等				2,071	0.1	2,071	0.2	鉦 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金				2,071	0.1	2,071	0.2	目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
地方交付税				940,415	52.8	760,244	85.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				1	5,04.01	5,000		
内 普 通 交 付 税				760,244	42.7	760,244	85.0	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				1	5,04.01	4,600		
内 特 別 交 付 税				180,171	10.1	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				1	5,04.01	4,200		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				1	5,04.01	2,400		
(一 般 財 源 計)				1,072,360	60.2	892,189	99.7	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				4	5,04.01	1,700		
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金				4,685	0.3	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
使 用 数 料				9,002	0.5	551	0.1	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
手 数 料				2,438	0.1	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
国 庫 支 出 金				151,496	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金				69,979	3.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
財 産 附 入 金				1,702	0.1	1,702	0.2	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
寄 附 金				17,278	1.0	-	-	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
繰 上 金				84,258	4.7	-	-	都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
繰 上 金				100,270	5.6	-	-	水 利 地 益 税 等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
繰 上 金				23,600	1.3	429	0.0	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
地 方 債 権				244,800	13.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
うち臨時財政対策債				1,400	0.1	-	-	内 入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
歳 入 合 計				1,781,868	100.0	894,871	100.0	事 業 所 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				一 般 職 員				-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分										区 分										区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
人 員 費										議 会 費										基 準 財 政 収 入 額		112,977	101,645	
うち職員給										総 務 費										基 準 財 政 需 要 額		876,008	861,111	
扶助費										民 生 費										標 準 税 収 入 額 等		131,327	119,267	
公債費										衛 生 費										標 準 財 政 規 模		893,022	881,833	
内 元 利 償 還 金										労 働 費										財 政 力 指 数		0.12	0.11	
一時借入金										農 林 水 産 業 費										実 質 収 支 比 率 (%)		14.0	11.1	
(義 務 的 経 費 計)										商 工 業 費										公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.2	10.7	
物件維持補修費										土 木 費										判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
補助費等										消 防 費										全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.9	5.1	
うち一部事務組合負担金										教 育 費										率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
繰上金										災 害 復 旧 費										積 立 金 高 調 債		688,872	668,509	
投資・出資金・貸付金										公 債 費										現 在 高 特 定 目 的		6,536	4,289	
前年度繰上充用金										諸 支 出 金										地 方 債 現 在 高		1,564,134	1,465,212	
投資的経費										前 年 度 繰 上 充 用 金										債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-	
うち人件費										歳 出 合 計										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの		-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費										公 共 計										収 益 事 業 収 入		-	-	
うち補助										簡 易 水 道										土 地 開 発 基 金 現 在 高		11,973	11,973	
うち単独										事 業 水 道										合 計		99.0	96.6	
災害復旧事業費										病 院 等 上 水 道										徴 収 現 ・ 計 率 年 計		98.3	94.7	
失業対策事業費										国 民 健 康 保 険										市 町 村 民 税		98.2	95.1	
歳 入 合 計										そ の 他										純 固 定 資 産 税		99.3	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2																																			
		令和2年国調 平成27年国調	1,176人 1,354人	区	7.1.1	1,194人	1,184人	産	業	構	造	29	4462	奈良県	天川村	地方交付税種地	2-1																																					
		増減率	-13.1%	令	6.1.1	1,231人	1,224人	区	分	令	和	2	年	国	調	平	成	2	7	年	国	調																																
		面積	175.66 km ²	増	減	率	-3.0%	第	1	次	38	42	第	2	次	6.4	6.3	第	3	次	70	113																																
		人口密度	7人	増	減	率	-3.0%	第	3	次	11.9	16.9	第	3	次	482	514	第	3	次	81.7	76.8																																
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	歳入総額				2,712,725	3,332,699																															
地方譲与税		169,599	6.3	169,599	10.5	区分						旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	2,416,204	3,017,879																												
地方交付金		78,630	2.9	78,630	4.9	普通税						156,188	92.1	歳入総差引				296,521	314,838																																			
配当交付金		60	0.0	60	0.0	法定普通税						156,188	92.1	実質収支				36,342	21,838																																			
株式等譲渡所得割交付金		1,819	0.1	1,819	0.1	市町村民税						47,325	27.9	単年度収支				260,179	292,982																																			
分離課税所得割交付金		2,386	0.1	2,386	0.1	内						個人均等割	1,677	1.0	繰上償還金				672	667																																		
地方消費税交付金		33,636	1.2	33,636	2.1	所得割						35,157	20.7	積立金取崩し額				-	-																																			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割						5,594	3.3	実質単年度収支				-32,131	-27,756																																			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割						4,897	2.9	区				職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税						98,760	58.2	一				一般職員	45	123,030	2,734																																	
自動車税環境性能割交付金		2,256	0.1	2,256	0.1	うち純固定資産税						96,844	57.1	二				うち消防職員	-	-	-																																	
法人事業税交付金		3,561	0.1	3,561	0.2	軽自動車税						5,905	3.5	三				うち技能労務員	7	14,819	2,117																																	
地方特例交付金等		4,186	0.2	4,186	0.3	市町村たばこ税						4,198	2.5	四				教養時職員	1	*	*																																	
内		-	-	-	-	鉦産産税						-	-	五				員臨合	-	-	-																																	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		-	-	-	-	特別土地保有税						-	-	六				等	46	127,246	2,766																																	
定額減税減収補填特例交付金		4,146	0.2	4,146	0.3	法定外普通税						-	-	七				ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数	95.8																												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		40	0.0	40	0.0	目的税						13,411	7.9	八				部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	月	額	(百	円)
地方交付税		1,482,235	54.6	1,307,797	81.0	入湯税						13,411	7.9	九				議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	1.06.13	6,800																	
内		1,307,797	48.2	1,307,797	81.0	事業所税						-	-	一〇				非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	23.04.24	5,700															
特別交付税		174,438	6.4	-	-	都市計画税						-	-	一一				退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	19.04.01	5,000																						
内		-	-	-	-	水利地益税等						-	-	一二				事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	21.07.01	2,450																			
震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税						-	-	一三				税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.07.01	1,950																				
(一般財源計)		1,778,368	65.6	1,603,930	99.3	旧法による税計						169,599	100.0	一四				老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内						13,411	7.9	一五				伝	染	病	×	そ	の	他	○	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																						
分担金・負担金		2,244	0.1	-	-	入湯税						13,411	7.9	一六				議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	1.06.13	6,800																	
手数料		21,613	0.8	10,179	0.6	事業所税						-	-	一七				非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	23.04.24	5,700															
国庫支出金		6,236	0.2	-	-	都市計画税						-	-	一八				退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	19.04.01	5,000																						
国有提供交付金		155,516	5.7	-	-	水利地益税等						-	-	一九				事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	21.07.01	2,450																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税						-	-	二〇				税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.07.01	1,950																				
都道府県支出金		117,096	4.3	-	-	旧法による税計						169,599	100.0	二一				老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																					
財産収入		6,289	0.2	-	-	内						13,411	7.9	二二				伝	染	病	×	そ	の	他	○	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																						
寄附収入		6,346	0.2	-	-	入湯税						13,411	7.9	二三				議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	1.06.13	6,800																	
繰越金		12,608	0.5	-	-	事業所税						-	-	二四				非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	23.04.24	5,700															
繰入金		314,820	11.6	-	-	都市計画税						-	-	二五				退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	19.04.01	5,000																						
繰上収入		62,640	2.3	398	0.0	水利地益税等						-	-	二六				事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	21.07.01	2,450																			
地方債		228,949	8.4	-	-	法定外目的税						-	-	二七				税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.07.01	1,950																				
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	旧法による税計						169,599	100.0	二八				老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																					
うち臨時財政対策債		2,649	0.1	-	-	内						13,411	7.9	二九				伝	染	病	×	そ	の	他	○	議	会	議	員	5	21.07.01	1,850																						
歳入合計		2,712,725	100.0	1,614,507	100.0	入湯税						13,411	7.9	三〇				議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	1.06.13	6,800																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	357 449 -20.5%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2							
		面 積 密度	154.90 2	km ²		令7.1.1 令6.1.1 増減率	322 334 -3.6%	311 326 -4.6%	区分 令和2年国調 平成27年国調	29	4471	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 状 況		和 6 年 度 (千 円)	和 5 年 度 (千 円)						
地 方 税		60,742	3.4	60,742	6.7	普 通 税			低 開 発 特 区 特 別 指 定 市 町 村		歳 入 総 額		1,778,209	1,704,837						
地 方 譲 与 税		69,287	3.9	69,287	7.6	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		歳 入 総 差 引		1,596,177	1,533,221						
利 子 割 当 金		19	0.0	19	0.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		182,032	171,616						
配 当 割 当 金		608	0.0	608	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		支 出 の 状 況		18,013	17,712						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		790	0.0	790	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		実 質 収 支		164,019	153,904						
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		単 年 度 収 支		10,115	-47,168						
地 方 消 費 税		9,327	0.5	9,327	1.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		積 立 金		397	117,006						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		繰 上 償 還 金		-	-						
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		積 立 金 取 崩 し		-	-						
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		実 質 単 年 度 収 支		10,512	69,838						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		1,840	0.1	1,840	0.2	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
法 人 事 業 税		838	0.0	838	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		一 般 職 員		26	74,958	2,883					
地 方 特 例 交 付 金 等		1,177	0.1	1,177	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		う ち 消 防 職 員		-	-	-					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		う ち 技 能 労 務 員		-	-	-					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,177	0.1	1,177	0.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		教 育 時 公 職 員		-	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		等 合 計		26	74,958	2,883					
地 方 交 付 税		942,134	53.0	766,786	84.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		ラ ス パ イ レ ス 指 数		90.1							
内 普 通 交 付 税		766,786	43.1	766,786	84.1	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
特 別 交 付 税		175,348	9.9	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	5.04.01	6,000	
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	5.04.01	5,300	
(一 般 財 源 計)		1,086,762	61.1	911,414	100.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	5.04.01	4,900	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.10.01	2,100	
分 担 金 ・ 負 担 金		1,624	0.1	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.10.01	1,900	
使 用 料 料		46,857	2.6	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	5	22.10.01	1,700	
手 数 料		1,370	0.1	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		伝 染 病		×	そ の 他	○					
国 庫 支 出 金		113,964	6.4	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	5.04.01	6,000	
都 道 府 県 支 出 金		202,558	11.4	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	5.04.01	5,300	
財 産 収 入		1,455	0.1	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	5.04.01	4,900	
寄 附 金		3,120	0.2	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.10.01	2,100	
繰 上 金		31	0.0	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.10.01	1,900	
繰 越 金		171,616	9.7	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	5	22.10.01	1,700	
繰 上 収 入		18,089	1.0	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		伝 染 病		×	そ の 他	○					
地 方 債		130,763	7.4	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	5.04.01	6,000	
うち臨時財政対策債		1,463	0.1	-	-	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	5.04.01	5,300	
歳 入 合 計		1,778,209	100.0	911,414	100.0	法 定 普 通 税			旧 工 特 区 特 別 指 定 市 町 村		退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	5.04.01	4,900	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)		区 分		和 6 年 度 (千 円)	和 5 年 度 (千 円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	128,294	111,255					
人 員 費		324,685	20.3	291,098	244,761	26.8	議 会 費		28,091	1.8	-	28,091	基 準 財 政 需 要 額	895,080	880,776					
うち職員給		187,518	11.7	155,851	-	-	總 務 費		356,878	22.4	10,443	303,716	標 準 税 収 入 額 等	144,858	128,405					
扶 助 費		20,373	1.3	14,417	9,573	1.0	民 生 費		189,972	11.9	3,124	146,157	標 準 財 政 規 模	913,107	908,577					
公 債		225,406	14.1	224,933	224,933	24.6	衛 生 費		70,324	4.4	-	59,166	標 準 財 政 規 模 指 数	0.13	0.12					
内 元 利 償 還 金		220,827	13.8	220,355	220,355	24.1	農 林 水 産 業 費		267,714	16.8	159,587	102,234	実 質 収 支 比 率 (%)	18.0	16.9					
一 時 借 入 金 利 子		4,579	0.3	4,578	4,578	0.5	商 工 事 業 費		80,712	5.1	420	57,995	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	18.5					
(義 務 的 経 費 計)		570,464	35.7	530,448	479,267	52.5	土 木 費		230,305	14.4	92,562	38,775	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費		304,177	19.1	207,577	118,193	12.9	消 防 費		69,014	4.3	4,726	63,151	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.5					
維 持 補 修 費		111,519	7.0	27,460	17,437	1.9	教 育 費		77,761	4.9	1,323	67,489	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
補 助 費		177,072	11.1	140,785	91,045	10.0	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金	749,194	748,797					
うち一部事務組合負担		53,541	3.4	52,400	48,419	5.3	公 債		225,406	14.1	-	224,933	調 債	175,645	171,863					
繰 上 金		101,219	6.3	96,102	67,177	7.4	諸 支 出 金		-	-	-	-	特 定 目 的	164,996	139,634					
積 立 金		29,541	1.9	27,737	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,617,191	1,707,255					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		30,000	1.9	30,000	-	-	歳 出 合 計		1,596,177	100.0	272,185	1,091,707	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	公 共 計		139,531	8.7	4,272	4,272	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-					
投 資 的 経 費		272,185	17.1	31,598	773,119	84.7%	商 務 計		27,058	1.7	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費		-	-	-	-	-	事 業 計		18,870	1.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,366	25,366					
内 普 通 建 設 事 業 費		272,185	17.1	31,598	773,119	84.7%	業 務 計		11,254	0.7	-	-	合 計	98.5	95.3					
うち補助		146,015	9.1	6,440	84.7%	84.8%	業 務 計		41,797	2.6	-	-	市 町 村 民 税	96.5	96.5					
うち単独		126,170	7.9	25,158	773,119	84.7%	業 務 計		40,552	2.5	-	-								

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,061 3,508 -12.7 %	人 口 密 度	672.38 5 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	令和2年国調	平成27年国調	29	4497	地方交付税種地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	833,541	12.4	833,541	22.3	112	8.3	105	普通税	830,873	99.7	82,032	6,729,213	6,605,708			
地方交付税	232,072	3.4	232,072	6.2	8.3	280	298	市町村民税	830,873	99.7	82,032	6,534,878	6,346,259			
配当交付金	194	0.0	194	0.0	20.8	956	1,005	個人均等割	156,311	18.8	70.9	194,335	259,449			
株式等譲渡所得割交付金	5,721	0.1	5,721	0.2	20.8	20.8	21.2	所得割	15,728	1.9	-	93,145	217,006			
分離課税所得割交付金	7,518	0.1	7,518	0.2	956	956	1,005	法人均等割	15,721	1.9	-	101,190	42,443			
地方消費税交付金	-	-	-	-	70.9	70.9	71.4	固定資産税	647,143	77.6	82,032	58,747	-268,625			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	うち純固定資産税	644,940	77.4	82,032	22,884	200,272			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	14,553	1.7	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	市町村たばこ税	12,866	1.5	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	8,213	0.1	8,213	0.2	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-			
法人事業税交付金	6,428	0.1	6,428	0.2	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等	11,001	0.2	11,001	0.3	-	-	-	目的税	2,668	0.3	-	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	589	0.0	589	0.0	-	-	-	入湯税	2,668	0.3	-	-	-			
定額減税減収補填特例交付金	10,412	0.2	10,412	0.3	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-			
地方交付税	2,805,159	41.7	2,541,493	68.1	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-			
内普通交付税	2,541,493	37.8	2,541,493	68.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-			
内特別交付税	263,666	3.9	-	-	-	-	-	旧法による税計	833,541	100.0	82,032	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-			
(一般財源計)	3,987,074	59.3	3,723,408	99.7	-	-	-	歳入一般財源等	4,613,943	100.0	-	6,729,213	3,734,457			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	968	0.0	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.2%	(87.4%)	-	-	-			
使用料	89,805	1.3	-	-	-	-	-	減収補償(特例分)	-	-	-	-	-			
手数料	22,541	0.3	-	-	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-			
国庫支出金	699,064	10.4	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	-			
国庫特別区財調交付金	-	-	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	-			
都道府県支出金	268,813	4.0	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-			
財産収入	278,747	4.1	38	0.0	-	-	-	歳入合計	6,534,878	100.0	-	6,729,213	3,734,457			
寄附金	11,021	0.2	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,263,549	100.0	-	-	-			
繰入金	499,094	7.4	-	-	-	-	-	経常収支比率	87.2%	(87.4%)	-	-	-			
繰越金	259,449	3.9	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)	-	-	-	-	-			
繰入金	251,344	3.7	11,011	0.3	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-			
地方債	361,293	5.4	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,893	0.1	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	-			
歳入合計	6,729,213	100.0	3,734,457	100.0	-	-	-	歳入合計	4,613,943	100.0	-	6,729,213	3,734,457			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 133.39 km ² 6人	753人 895人 -15.9%	区分	住民基本台帳人口 796人 802人 -1.8%	うち日本人 784人 802人 -2.2%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 4501 下北山村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振○ 過疎○ 首都○ 近畿○ 中部×	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳入総額		歳入総額	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方譲与税	267,501	10.3	267,501	普通	267,501	100.0	33,324	2,609,580	2,941,597	2,609,580	2,941,597	2,609,580	2,941,597
地方交付税	42,885	1.6	42,885	市町村民	267,501	100.0	33,324	2,507,510	2,831,253	2,507,510	2,831,253	2,507,510	2,831,253
配当交付金	48	0.0	48	内個人均等割	38,514	14.4	-	102,070	110,344	102,070	110,344	102,070	110,344
株式等譲渡所得割交付金	1,462	0.1	1,462	所得割	1,178	0.4	-	19,399	2,202	19,399	2,202	19,399	2,202
分離課税所得割交付金	1,924	0.1	1,924	法人均等割	28,048	10.5	-	82,671	108,142	82,671	108,142	82,671	108,142
地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	4,643	1.7	-	-25,471	33,635	-25,471	33,635	-25,471	33,635
ゴルフ場利用税交付金	22,323	0.9	22,323	うち純固定資産税	4,645	1.7	-	112,680	69,802	112,680	69,802	112,680	69,802
自動車取得税交付金	1,203	0.0	1,203	軽自動車税	222,025	83.0	33,324	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	220,259	82.3	33,324	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	市町村民	4,151	1.6	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	2,497	0.1	2,497	市町村民	2,811	1.1	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,127	0.1	3,127	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	133	0.0	133	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	2,994	0.1	2,994	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,122,955	43.0	928,019	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	928,019	35.6	928,019	入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	194,936	7.5	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,468,119	56.3	1,273,183	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	25,128	1.0	-	旧法による税計	267,501	100.0	33,324	-	-	-	-	-	-
手数料	37,705	1.4	1,788	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	650	0.0	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	230,427	8.8	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国特別区財調交付金	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	61,706	2.4	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	21,320	0.8	6,995	旧法による税計	267,501	100.0	33,324	-	-	-	-	-	-
寄附金	31,757	1.2	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	182,864	7.0	-	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	110,344	4.2	-	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	35,460	1.4	8,271	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	404,100	15.5	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,300	0.1	-	旧法による税計	267,501	100.0	33,324	-	-	-	-	-	-
歳入合計	2,609,580	100.0	1,290,237	100.0									

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	250,284	234,458
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,178,303	1,135,183
人件費	432,986	17.3	397,895	議会費	30,136	1.2	-	30,136	標準税収入額等	313,124	295,149
うち職員給与	241,927	9.6	216,312	総務費	826,278	33.0	222,549	446,086	標準財政規模	1,243,457	1,200,728
扶助費	41,567	1.7	19,388	民生費	256,193	10.2	-	195,070	標準力指数	0.21	0.21
公債費	295,089	11.8	293,451	衛生費	165,848	6.6	-	131,654	実質収支比率(%)	6.6	9.0
内元利償還金	290,464	11.6	288,937	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	18.0	17.9
内一時借入金	4,450	0.2	4,339	農林水産業	113,260	4.5	38,868	58,280	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	769,642	30.7	710,734	商工費	140,992	5.6	20,534	121,223	断続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	434,742	17.3	281,501	土木費	258,235	10.3	205,168	38,395	比率実質公債費比率(%)	7.8	7.9
維持補助費	22,857	0.9	9,861	消防費	98,668	3.9	7,590	82,370	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	264,433	10.5	200,473	教育費	316,981	12.6	175,665	131,231	積立金高	1,697,045	1,584,190
うち一部事務組合負担金	118,990	4.7	101,190	災害復旧費	5,830	0.2	-	205	減債	148,400	145,024
繰越金	110,740	4.4	98,417	公債費	295,089	11.8	-	293,451	特定目的	674,105	777,765
積立金	195,260	7.8	153,187	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,598,978	3,485,342
投資・出資金・貸付金	33,632	1.3	28,544	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	2,507,510	100.0	670,374	1,528,101	物件等購入	-	-
投資的経費	676,204	27.0	45,384	経常経費充当一般財源等計	1,116,366	44.5	-	-	保証・補償	-	-
うち人件費	8,877	0.4	8,877	経常収支比率	86.4%	(86.5%)	-	-	その他	-	-
内普通建設事業費	670,374	26.7	45,179	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
内うち単独	262,460	10.5	9,146	歳入一般財源等	1,630,171	62.5	-	-	収益事業収入	-	-
内うち単独	396,786	15.8	24,905	歳入	1,630,171	62.5	-	-	土地開発基金現在高	33,228	33,227
内災害復旧事業費	5,830	0.2	205	歳入	1,630,171	62.5	-	-	合計	99.9	99.7
内失業対策事業費	-	-	-	歳入	1,630,171	62.5	-	-	徴収率	99.9	99.6
歳出合計	2,507,510	100.0	1,528,101	歳入	1,630,171	62.5	-	-	市町村民税	99.9	99.6
				歳入	1,630,171	62.5	-	-	純固定資産税	99.9	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	444人 512人 -13.3% 274.22千㎡ 2人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	421人 419人 438人 -4.3%	産業構造	都道府県名 29 奈良県	団体名 4519 上北山村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	90,944	4.3	90,944	8.6			第1次	19	24						
地方交付金	59,406	2.8	59,406	5.6			第2次	8.6	9.5						
配当交付金	33	0.0	33	0.0			第3次	40	55						
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013	0.1				18.0	21.8						
分離課税所得割交付金	1,332	0.1	1,332	0.1				163	173						
地方消費税交付金	-	-	-	-				73.4	68.7						
ゴルフ場利用税交付金	17,230	0.8	17,230	1.6											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	2,078	0.1	2,078	0.2											
法人事業税交付金	2,593	0.1	2,593	0.2											
地方特例交付金等	1,797	0.1	1,797	0.2											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	52	0.0	52	0.0											
定額減税減収補填特例交付金	1,745	0.1	1,745	0.2											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-											
地方交付税	987,231	46.2	880,139	83.3											
内 普通交付税	880,139	41.2	880,139	83.3											
内 特別交付税	107,092	5.0	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	1,163,657	54.4	1,056,565	100.0											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	17,356	0.8	-	-											
手数料	1,634	0.1	-	-											
国庫支出金	76,629	3.6	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	108,939	5.1	-	-											
財産収入	10,560	0.5	-	-											
寄附金	20,318	1.0	-	-											
繰入金	152,330	7.1	-	-											
繰越金	280,438	13.1	-	-											
繰入金	74,642	3.5	80	0.0											
地方債	231,600	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,600	0.1	-	-											
歳入合計	2,138,103	100.0	1,056,645	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人件費	426,622	22.4	410,488	37.1				区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	138,297	119,159
うち職員給与	260,052	13.7	245,361	-				議会費	28,915	1.5	-	28,915	基準財政需要額	1,018,436	989,783
扶助費	28,603	1.5	15,214	0.8				総務費	546,059	28.7	8,893	438,702	標準税収入額等	160,877	140,499
公債費	204,313	10.7	200,635	19.0				民生費	174,328	9.2	-	132,368	標準財政規模	1,042,695	1,014,591
内 元利償還金	197,701	10.4	194,023	18.3				衛生費	118,821	6.2	-	91,599	標準財政規模	1,042,695	1,014,591
内 一時借入金	6,612	0.3	6,612	0.6				労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	20.3	24.2
(義務的経費計)	659,538	34.6	626,337	56.9				農林水産業費	150,198	7.9	76,262	84,049	公債費負担比率(%)	12.5	12.2
物件修繕費	353,139	18.5	239,663	17.7				商工費	177,189	9.3	30,582	147,604	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	22,266	1.2	18,063	0.7				土木費	191,360	10.0	161,801	62,026	断続実質赤字比率(%)	-	-
補助費	245,432	12.9	198,658	15.7				消防費	97,538	5.1	10,689	80,271	比率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	99,498	5.2	87,698	8.0				教育費	146,368	7.7	38,306	105,074	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰越金	68,311	3.6	62,962	4.2				災害復旧費	69,141	3.6	-	-	健全実質赤字比率(%)	6.1	4.9
積立金	159,630	8.4	158,707	-				公債費	204,313	10.7	-	200,635	比率化将来負担比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-				諸支出金	-	-	-	-	積立金	1,560,055	1,710,055
前年度繰上充用金	-	-	-	-				歳出合計	1,904,230	100.0	326,533	1,371,243	減債	193,523	67,465
投資的経費	395,674	20.8	66,853	6.2				経常経費充当一般財源等計	1,007,263	47.6	-	-	現在高	338,502	307,260
うち人件費	10,571	0.6	10,571	0.6				経常収支比率	95.2%	(95.3%)			地方債現在高	2,341,841	2,307,942
内 普通建設事業費	326,533	17.1	66,853	6.2				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-			債務負担行為(支出予定額)	-	-
内 うち単独	228,123	12.0	65,570	6.0				歳入一般財源等	1,605,116	74.9			物件等購入保証・補償その他	-	-
内 災害復旧事業費	69,141	3.6	-	-				歳入合計	1,056,645	49.4			土地開発基金現在高	36,050	36,049
内 失業対策事業費	-	-	-	-				国民健康保険	27,644	1.3			徴収率	99.9	99.2
歳入合計	2,138,103	100.0	1,056,645	49.4				国民健康保険	40,667	1.9			市町村民税	100.1	98.7
								国民健康保険	40,667	1.9			純固定資産税	99.8	99.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,502人 1,745人 -13.9%	人 口 密 度	131.65 11人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	1,498人	1,462人	区分	29	4535	地方交付税種地	2-2	
区 分									令6.1.1	1,538人	1,508人	令和2年国調	奈良県	東吉野村			
区 分									増減率	-2.6%	-3.1%	平成27年国調					
区 分									第1次	66	74						
区 分									第2次	9.7	10.5						
区 分									第3次	208	217						
区 分									30.5	30.9							
区 分									409	411							
区 分									59.9	58.5							
区 分									歳入総額	3,175,017	3,095,212						
区 分									歳入総額	2,484,167	2,509,740						
区 分									歳入総額	690,850	585,472						
区 分									歳入総額	2,710	13,750						
区 分									歳入総額	688,140	571,722						
区 分									歳入総額	116,418	133,344						
区 分									歳入総額	18	18						
区 分									歳入総額	-	-						
区 分									歳入総額	-	-						
区 分									歳入総額	116,436	133,362						
区 分									歳入総額	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
区 分									歳入総額	54	154,332	2,858					
区 分									歳入総額	-	-	-					
区 分									歳入総額	1	*	*					
区 分									歳入総額	4	10,048	2,512					
区 分									歳入総額	-	-	-					
区 分									歳入総額	58	164,380	2,834					
区 分									歳入総額	ラスパイレス指数	92.4						
区 分									歳入総額	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
区 分									歳入総額	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	21.04.01	6,460
区 分									歳入総額	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	21.04.01	5,850
区 分									歳入総額	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	21.04.01	5,140
区 分									歳入総額	事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	21.04.01	2,640
区 分									歳入総額	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,240
区 分									歳入総額	老人福祉	○	中学校	×	議 会 議 員	5	21.04.01	2,070
区 分									歳入総額	伝染病	×	その他	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分									区 分				基準財政収入額		241,064	222,874	
区 分									区 分				基準財政需要額		1,654,137	1,620,550	
区 分									区 分				標準税収入額等		277,129	261,686	
区 分									区 分				標準財政規模		1,692,938	1,664,953	
区 分									区 分				標準力指数		0.14	0.13	
区 分									区 分				実質収支比率(%)		40.6	34.3	
区 分									区 分				公債費負担比率(%)		10.2	10.7	
区 分									区 分				健全実質赤字比率(%)		-	-	
区 分									区 分				断続実質赤字比率(%)		-	-	
区 分									区 分				比率実質公債費比率(%)		8.1	8.9	
区 分									区 分				率化将来負担比率(%)		-	-	
区 分									区 分				積立金高		917,910	917,892	
区 分									区 分				現在高		372,039	360,341	
区 分									区 分				特定目的		327,422	279,869	
区 分									区 分				地方債現在高		2,618,736	2,716,735	
区 分									区 分				債務負担行為額(支出予定額)		-	-	
区 分									区 分				物件等購入保証・補償その他		-	-	
区 分									区 分				実質的なもの		-	-	
区 分									区 分				収益事業収入		-	-	
区 分									区 分				土地開発基金現在高		113,652	113,651	
区 分									区 分				徴収率		99.9	99.6	
区 分									区 分				市町村民税		100.0	99.8	
区 分									区 分				純固定資産税		99.8	99.4	
区 分									区 分				純固定資産税		99.8	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)